

Social Responsibility Report

社会的責任レポート

2007



会社概要

概要 (2007年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co.,Ltd.
創業	1881年(明治14年)1月
設立	1949年(昭和24年)11月1日
資本金	76,940百万円
従業員数	21,380名(連結) 5,579名(単独)
取締役社長兼CEO	篠塚勝正
本社	〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12 TEL 03-3501-3111

事業セグメント

情報通信システム

NGNIに注力し、情報通信融合技術とメカトロニクスを強みに事業を展開します
●金融 ●通信 ●情報システム



半導体

半導体単独事業からe機能モジュール事業への拡大をめざします

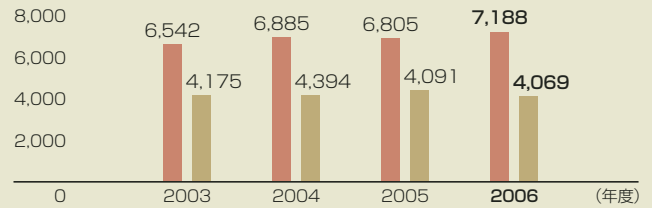


プリンタ

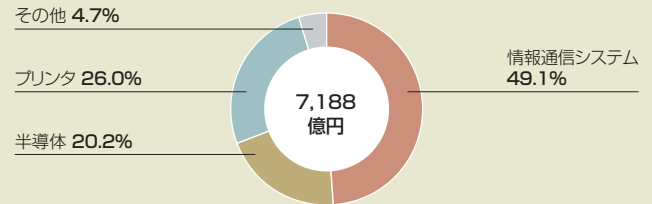
小型、高速、高解像度の強みを活かし、多機能・中上位カラー・ノンインパクトプリンタを展開します



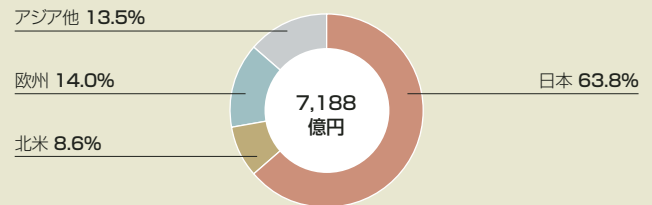
売上高 (億円) ■ 連結 ■ 単独



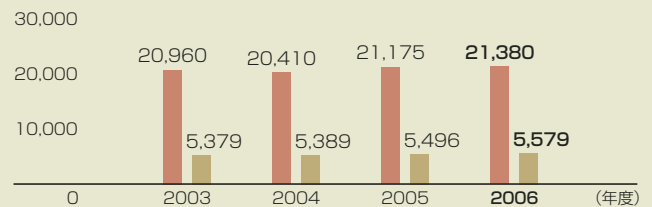
2006年度事業セグメント別売上構成(連結)



2006年度市場別売上構成(連結)



従業員数 (名) ■ 連結 ■ 単独



ブランドスローガン

OKI *Open up your dreams*

OKIは、お客様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様の夢や希望が現実のものとなる、e社会の実現を目指しています。

OKIのブランドスローガンは、世界の人々の心豊かで安心、安全な夢の社会への扉を開くことを表しています。また、e社会を目指す私たちOKIの夢の実現をも表現しています。

「あなたの夢を拓く」「想いを実現する」それがブランドスローガンに込めたOKIの約束です。

—— OKIは夢の扉を開きます ——

編集方針

- 本レポートは、OKIグループの企業の社会的責任(CSR)への取り組みをステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えするため、OKIグループが現在重点的に推進している6つの活動項目ごとの構成とし、各活動における2006年度注力ポイントと達成状況を明示しています。
- 各重点項目のページには、対応する「OKIグループ企業行動憲章」の項目を記載し、相互の関連性を示しました。また活動の様子を生き生きとお伝えするために、「社員の声」を掲載しています。
- 社会および企業の持続的発展のためには、「社会」「環境」「経済」の3つの側面からのバランスのとれた取り組みが重要です。本レポートでは「社会」に関連する事項を中心に記載し、「環境」についても主要な取り組みを掲載しています。環境に関するさらに詳細な報告は、「環境報告書」をご覧ください。また、「経済」に関連し、経営状況についてご紹介した「アニュアルレポート」を発行しています。



対象範囲

期間：2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)を対象としていますが、これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部に記載しています。

組織：沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。また、環境データについては、沖電気工業株式会社の国内17拠点、グループ企業の国内22社および海外6社を対象範囲としています。なお、本文中では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。

参照ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR推進本部 CSR推進部
TEL 03-3580-7757 FAX 03-3508-1963
e-mail:oki-csr@oki.com

CONTENTS

会社概要	2
トップメッセージ	4

特集 OKIグループのCSRのかたち

1 「e社会」の実現に向けて ユビキタスサービスにあふれる「e社会」の 進展をリードするソリューションを創出	6
2 グローバル企業として 地域社会の一員として 中国で地域に根ざしたCSR活動を推進	8
3 企業集団献血のパイオニアとして 「OKIらしい社会貢献活動」の一つのルーツ 血液事業の支援活動を継続	10
4 イノベーションを通じて 世界初、異種材料間の薄膜接合技術を用いた デバイスの量産化に成功	11
コーポレート・ガバナンス	12
OKIグループのCSR推進の取り組み	13
■ コンプライアンスの推進	15
■ お客様満足の上向	18
■ 株主・投資家への情報発信	22
■ 社員の尊重	24
■ 環境への対応	28
■ 社会貢献	32
さらなる信頼関係の構築に向けて	35

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨をご了解くださいますようお願い申し上げます。

トップメッセージ



ユビキタスサービスにあふれる「e社会」のキープレーヤーとして、世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献してまいります。

沖電気工業株式会社 取締役社長兼CEO

蔭塚 勝正

企業理念に基づき、社会への責任を果たします

OKIの前身である明工舎は、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーです。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後、明工舎は進取の精神をもってその国産化に挑戦し、成功いたしました。

この創業以来の未知へチャレンジする意欲を受け継ぐ企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”は、OKIグループの考える企業の社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

企業ビジョン

ネットワークソリューションのOKI

「ネットワークソリューションのOKI」として「e社会[®]※」に貢献し、グローバルに認知される優良成長企業を目指します。

「e社会」におけるキープレーヤーとして貢献します

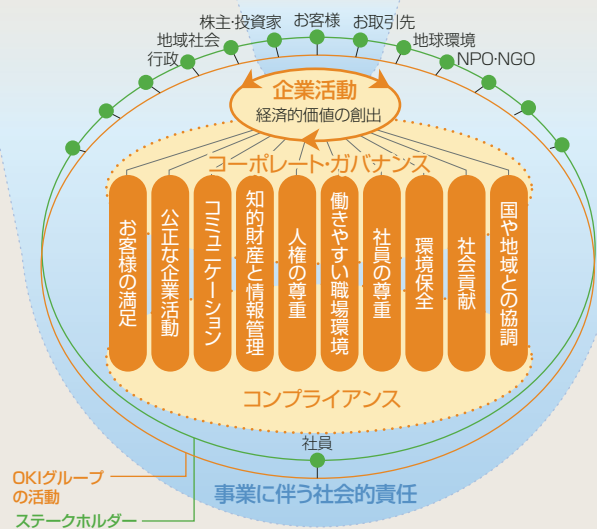
OKIグループは、この理念のもと、企業ビジョン「ネットワークソリューションのOKI」を掲げております。そして、誰もが「いつでも、どこでも、何とでも」「欲しいサービスを望む形で」「安心・安全に」「手元で」利用できる、ユビキタスサービスにあふれる社会——すなわちOKIの提唱する「e社会」におけるキープレーヤーとして、お客様の「安心」を実現する商品・サービスの提供を通じ、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献すべく取り組んでおります。

OKIグループはまた、2010年に海外売上高比率を現在の36%から50%にすることを目標に、海外事業を拡大しております。グローバル企業として成長していくなかで、社会に果たしていくべき責任もより多面的かつ大きなものとなるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、2005年10月に制定した「OKIグループ企業行動憲章」を軸に、グループを挙げてCSR活動を推進しております。その体制を強化するため、2007年4月には新たにCSR推進本部を設置いたしました。

※ e社会:グローバルに張り巡らされたネットワークを基盤として、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全、確実に行われる社会。

OKIグループのCSR

世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献
「ネットワークソリューションのOKI」として「e社会®」に貢献



ステークホルダーの皆様 「安心」をお約束するCSR活動を推進します

OKIグループは創業125周年を迎えた2006年11月、ブランドスローガンとして「Open up your dreams」を定めました。安心、安全な夢の社会への扉を開き、OKIグループに関わる多くのステークホルダーの皆様により大きな「安心」をお約束するため、今後もCSR活動を着実かつ誠実に進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

この「社会的責任レポート2007」は、OKIグループの2006年度のCSR活動をお客様、株主・投資家、社員、お取引先、地域社会の皆様など、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に作成しております。一人でも多くの皆様に本レポートをご覧いただき、OKIグループのCSR活動に対する忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

ユビキタスサービスにあふれる「e社会」の進展をリードするソリューションを創出

「いつでも、どこでも、何とでも」つながる、ユビキタスサービスにあふれる「e社会」を実現するために――。OKIグループは、高度なIP技術を活かして、携帯電話向けをはじめ次世代のコミュニケーションを実現するためのソリューション創出に取り組んでいます。



株式会社
OKI ACCESS テクノロジーズ
代表取締役

中澤 修

OKIグループの考えるユビキタス社会とは、誰もが「いつでも、どこでも、何とでも」「欲しいサービスを望む形で」「安心・安全に」「手元で」利用できる世界のことです。これをOKIグループでは「e社会」と呼んでおり、その実現に向けて、高度なIP技術を駆使した情報通信システムを基盤に多彩なサービスを展開しています。また、次世代のモバイル端末向けサービスを提供する合弁会社を設立するなど、新たなソリューションの創出に取り組んでいます。

企業・法人向けから個人へとユビキタスサービスを拡大

ユビキタス社会の実現に向けて長年OKIグループが取り組んでいるのが、情報技術と通信技術を融合した技術・サービスの開発です。企業や法人向けに、フルIP化に対応したIPテレフォニーサーバなどを提供するとともに、データ・音声・映像を統合した「トリプルプレイ」サービスを提供してきました。

これらのサービスをさらに多くの人々に提供していくためには、企業・法人だけでなく生活者に向けた幅広いチャネルをもつ必要があります。そこでOKIが着目したのが、携帯電話でした。

携帯電話向け次世代ソリューションに注力

現在、携帯電話の人口普及率は75%を超えており^{*1}、いまや日常のコミュニケーションに欠かせないツールとなりつつあります。こうした携帯端末にユビキタスサービスを搭載することで、「e社会」の到来が一気に加速する可能性があります。折しも通信業界では、新たなインフラとしてNGN^{*2}の構築が進んでおり、

このネットワーク上でOKIのIP音声・映像技術と携帯端末のプラットフォーム技術を融合すれば、多彩なIMS^{*3}ソリューションを創出できます。

こうした背景のもと、OKIはいち早くIMSソリューションの開発に取り組み、携帯端末用ブラウザ・メーラーなどのソフトウェアで世界的に高いシェアをもつ(株)ACCESSと技術提携。2005年11月には、合弁会社(株)OKI ACCESS テクノロジーズ(OAT)を設立しました。さらに、OATの支援を含め、OKIグループとしてより本格的にユビキタスソリューションの強化を図っていくために、2007年4月にOKIの社内組織として「ユビキタスサービスプラットフォームカンパニー(UPC)」を新設しました。

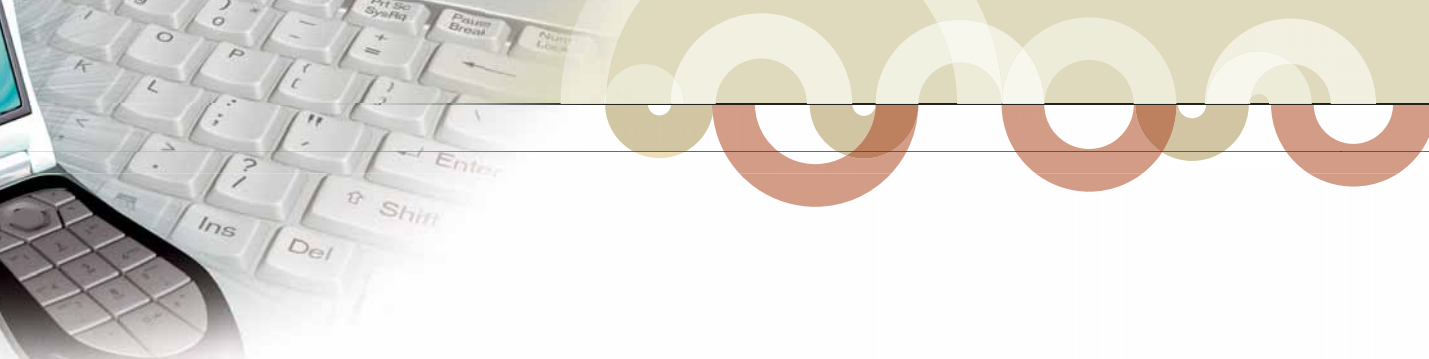
コミュニケーションの可能性を広げるプレゼンス機能

OATでは、すでにいくつかのユビキタスサービスの提供を開始しています。その一つが、携帯電話の「プレゼンス」機能です。これは、電話をかける際に「在席中」「会議中」「外出中」など相手の状況があらかじめわかる機能で、何度も電話をかけ直す手間が省けるほか、受け手側も作業中は電話を受けずに済むなど、業務効率向上に貢献します。また、プレゼンス情報を共有する仲間に、自分の意思や状況をリアルタイムで同時伝達できるなど、新しいコミュニケーションの世界を生み出す可能性ももっています。

ほかにも、1対多人数で会話できる「Push-to-talk」機能や、OKI独自の高速・低遅延・軽量映像伝送技術「eえいぞう」を利用したワンセグサービスなども多くの方々に利用されています。さらにOATは、次のステップとして情報家電^{*4}との連携を視野に入れており、携帯電話による家電の遠隔操作や、画像・動画・音声などのデータ送受信ができるサービスの開発をめざしています。

拡大し続けるIPネットワークに対応しセキュリティを強化

情報家電との連携をはじめ、今後、NGNの進展などに伴ってIPネットワークにつながる端末や、そのなかで行き交う情報が飛躍



的に増大していくことが予想されます。そこでOKIグループが最も重視しているのが、安心・安全な情報流通を実現するためのセキュリティ強化です。OKIグループでは、独自の生体認証技術などを活用しながら、セキュリティ技術の向上を図っていく計画です。

- ※1 携帯電話人口普及率:総務省調べ。2007年3月末で75.7%(うちIP接続サービス加入率87.2%)。
- ※2 NGN(Next Generation Network):IP技術をベースにした通信事業者の次世代ネットワーク。
- ※3 IMS(IP Multimedia Subsystem):インターネットと携帯電話を融合する新しいサービスを実現するための技術。
- ※4 情報家電:ネットワークに接続できる通信機能を備えたテレビや冷蔵庫、エアコンなどの家電製品。ネット家電ともいう。

パートナーの声

合併会社を設立し、技術提携を進めるなかで、IMSや映像サービスといった新領域のアプリケーションビジネスを開始することができたほか、共同で携帯電話や情報家電向けの研究開発を推進するなど、想像以上のシナジーを実感しています。今後もOKIおよびOATとの連携を強化し、最先端の携帯端末向け・情報家電向けソフトウェアスイートの実現をめざしていきます。



株式会社ACCESS
執行役員開発本部長
植松 理昌 様

社員の声

OKIは、個々の利用者がいつでも、どこでも、安心して使えるユビキタスサービスの提供を通じて「差別のない『個』別化」の実現をめざしています。そのためのプラットフォームやエンジンの拡充を目的に設立されたのがUPCです。現在、UPCでは「トリプルプレイ」やセキュリティ強化を最優先課題として取り組んでいるほか、さまざまなログをマーケティングに利用する機能開発、企業内コラボレーションやヒューマンインタフェースの高度化などを検討中です。これらの機能を携帯電話や情報家電に展開していく上で、OATには大きな期待を寄せています。



ユビキタスサービス
プラットフォーム
カンパニー(UPC)
プレジデント
平沼 雄一郎

OKIグループのユビキタスサービス事例

音声に方向感を付加する「eおとポジショニング」

OKIは2007年2月、IP音声通信ソフト「eおとエンジン」に「eおとポジショニング」機能を追加しました。この機能は、OKIの独自技術によって音声に方向感を付加したもので、電話会議や同時通訳など複数人が話す環境のなかでも「誰が話している



実証実験について説明するYRPユビキタス・ネットワークング研究所長の坂村健・東京大学教授

か」という識別が明確になるほか、音の方向によって直感的に認識できるナビゲーションなどが可能となります。

「eおとポジショニング」は、2007年3月に東京都国土交通省が実施した実証実験「東京ユビキタス計画「銀座」^{※1}」の専用携帯情報端末として用いられた「ユビキタス・コミュニケーター^{※2}」にも搭載されました。

- ※1 東京ユビキタス計画「銀座」最先端のユビキタス技術により、ショッピングや観光、目的地までのナビゲーションなど、銀座の街に関するさまざまな情報提供やサービスを体験できる実証実験。
- ※2 ユビキタス・コミュニケーター:YRPユビキタス・ネットワークング研究所によって開発された携帯情報端末。

国立新美術館の館内全体をカバーする無線IP電話システム

2007年1月にオープンした東京・六本木の国立新美術館では、OKIのIPテレフォニーサーバとIP対応構内PHS基地局をベースとした無線IP電話システムが稼動しています。

同システムにより、1万4,000m²に及ぶ広大な展示スペースを含む館内全体をカバーする通信インフラが完成。職員がどこにいても連絡をとれるため、来館者へのサービス品質の向上と業務の迅速化を実現しています。また、IPベースであることから、将来は音声だけでなくテキストや映像などを活用したアプリケーションへの拡張も可能になります。



地域社会の一員として 中国で地域に根ざしたCSR活動を推進

OKIグループが展開するグローバルビジネスの中核エリア——中国においてプリンタ・ATMを生産する沖電気実業(深圳)有限公司では、現地の法令遵守はもとより、社員や地域社会に配慮したCSR活動に取り組んでいます。



沖電気実業(深圳)有限公司
総経理

安藤 嘉孝

OKIグループは、2010年までにグループ連結売上に占める海外売上比率を50%まで高めることをめざすなど、事業のグローバル化を積極的に推進しています。事業展開にあたっては「OKIグループ企業行動憲章」に掲げている「国や地域との協調」に基づき、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を構築し、ともに発展していくよう努めています。ここでは、グローバル展開の中核エリア、中国においてOKIグループ会社実践しているCSR活動を紹介します。

中国に生産・販売・開発拠点を設置し ビジネスを展開

OKIグループは、1997年に中国企業との合併企業を設立して以来、生産・販売、サポート、ソフトウェア開発などを行う現地拠点を次々と設立。現在、14法人、3事務所を擁して中国でのビジネスを拡大しています。

そのなかで、プリンタ・ATM(現金自動預払機)の生産を担っているのが2001年7月に設立した沖電気実業(深圳)有限公司(以下OSZ)です。OSZは、現地での需要の拡大に伴い、2007年1月に深圳市南山区に位置する新工場に移転。年間でプリンタ60万台、ATM3万台(ユニット生産含む)の生産能力を有し、現地社員1,600名を雇用する企業として、さまざまなCSR活動を展開しています。

体制づくり・社員教育の両面から 品質向上に取り組む

OSZは、拡大する市場からより高い信頼・支持を得るために、ISO9001に則った品質マネジメント体制に基づき、不良品を「入

れない、作らない、出さない」仕組みづくりを推進しています。たとえば、生産工程で問題が発生した場合は、警告灯を点灯させてラインを止め、その場で状況把握からは正処置の検討までを行い、改善されるまでラインを停止しています。また、プリンタにおいては印字、外観、内部構造の品質について全数検査を徹底しています。

また、社員教育にも注力。日本の技術者による生産技術研修や品質管理教育、新入社員や昇格者を対象とした階層別教育を実施しているほか、スキルアップの一環として、技能競技会を年4回開催しています。



プリンタの内観・外観検査の様子

事業活動、製品ともに環境配慮に注力

OSZは2003年にISO14001認証を取得しており、2007年度にはOKIグループの統合認証の仲間入りをめざしています。

製品の環境配慮にも積極的に取り組み、欧州で適用されるRoHS指令や中国版RoHSと呼ばれる電子情報製品汚染制御管理弁法などの環境規制に対しても、プリンタとATMで適応を完了。また、中国国内で販売するプリンタについては、2005年6月から順次、中国省エネルギー商品認証センターの「中国省エネルギー認証」を取得しています。

加えて、「鉛フリーはんだ付け技能者資格認定制度」をOKIグループの海外拠点で初めて導入するなど、鉛フリーはんだへの対応も進めています。



ATMの検査工程

社員がやりがいをもって働ける 環境づくりを推進

労働環境の整備もOSZにとっての重要なテーマです。OKIグループの基準に則った「安全衛生委員会」を設置し、労働災害防止計画の策定など労働安全衛生体制の強化を実施しているほか、これらの管理状況を確認するために、OKIによる安全実査を



原則年1回実施しています。また、現地の管理者に対しては、コンプライアンスや労務管理などに対する意識向上を目的としたマネジメント研修を実施しています。

こうした活動の結果、2006年に深圳市から労働法遵守模範企業として表彰されました。



OSZに贈られた表彰楯

地域との交流を基点に 社会との調和をめざす

OSZは、地域社会との調和も重視しています。2006年度は、6月と11月の2回、日本からの出向者を含む社員が南山区華僑城地区の高校を訪問し、学生と一緒に野球を楽しむなどの親睦を深めるとともに、用具の寄贈を行いました。

OSZでは、こうした地域交流を基点に、事業所周辺の南山区や深圳市で社会貢献活動の幅を広げていきたいと考えています。

社員の声

社員を大事にすることは、企業が社会的責任を果たす上での一番の基礎です。雇用の安定や福利厚生、個人のキャリアプランと会社の目標を一致させることによる勤労意欲の向上、施設の安全衛生管理など、会社の方針のもとで社員が働きやすい環境をつくり、社員への責任を果たすことが管理部の使命であると感じ、やりがいをもって取り組んでいます。また、外国企業として、研究開発・調達・製造などそれぞれの側面における環境保全への取り組み、あるいは地域の植林事業への参加や献血活動の実施などの社会貢献活動を通じ、今後ますます地域に貢献していきたいと考えています。



沖電気美業(深圳)有限公司
管理部長

丁文

OKIグループの中国での地域貢献活動事例

陝西省の小学校で新校舎建設と既存教室の修繕を支援

2006年6月、OKIが中国の現地法人5社と共同で支援した、陝西省榆林(ユーリン)市にある付家畔(フジアパン)村小学校の改築が竣工を迎えました。

この支援活動は、OKIの創業125周年記念事業の一環として、財団法人日本フオスター・プラン協会(プラン・ジャパン)の「プラン特別プロジェクト」を通じて実施したものです。二階建て新校舎の建設をはじめ、既存教室、トイレ、校門・周壁、飲料水設備など各種施設の整備や、教材・図書などの寄贈を行いました。

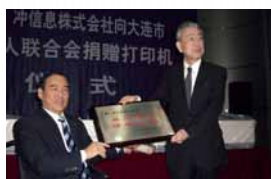


二階建ての新校舎

大連市残疾人連合会にカラーLEDプリンタを寄贈

(株)沖データは、2007年3月、中国大連市の大連市残疾人連合会にカラーLEDプリンタ「C3400n」5台を寄贈しました。

大連市残疾人連合会は、障害者の自立支援を目的に1988年に設立された事業団体法人、中国残疾人連合会の地方組織で、リハビリセンターを含む20



カ所の拠点を有しています。近年はリハビリセンター内にPC教室を設けるなどIT教育に力を入れており、今回のプリンタ寄贈により、リハビリセンターなどにおける利便性の向上、カラー印刷による、よりスムーズな意思疎通などの効果が期待されています。

常州市のCSR規格「CSA8000」の認証を取得

中国常州市のソフトウェア開発会社である沖電気軟件技術(江蘇)有限公司は、2007年3月、常州市企業社会的責任標準化委員会より、CSRに関する規格「CSA8000」の認証を取得しました。CSA8000は、人権・労働に関する国際規格「SA8000」をベースにした常州市独自のCSR規格です。

同社は、2001年の設立以来、献血活動への参加や地域の交通安全支援、恵まれない学生の支援などの社会貢献活動に努めてきましたが、より広範囲にCSR活動を推進するために、2006年にCSR推進委員会を設置。CSA8000の認証取得に向けて、マネジメントシステム導入や制度の整備、社員教育などを実施した結果、3カ月にわたる審査を経て同認証を取得しました。



「OKIらしい社会貢献活動」の一つのルーツ 血液事業の支援活動を継続

OKIは、1964年に日本初の企業集団献血を行って以来、グループを挙げて日本赤十字社が推進する血液事業を支援しています。現在も多数の社員が献血に参加するほか、保冷库付献血運搬車の寄贈などを継続的に実施しています。こうした40年以上にわたる活動実績が評価され、2006年7月には「昭和天皇記念献血推進賞」を受賞しました。

日本で初めての企業集団献血を実施

1964年8月21日、OKIは品川事業所(当時)において、日本で初めての企業集団献血を実施しました。この集団献血は、売血による輸血後肝炎が大きな社会問題となり、国民の間に献血思想が芽生え始めるなか、「多くの社員を抱える事業所だからこそ、何か協力したい」という一社員の提案がきっかけとなって計画されたものです。日本赤十字社中央血液銀行(当時)の協力のもと、175名の社員が参加して行われたOKIの集団献血の様子は、新聞やテレビにもとり上げられ、その後の企業献血の促進に大いに貢献しました。この日は、売血を禁止し、輸血用血液をすべて献血で確保することが閣議決定された日でもあり、現在は「献血の日」と呼ばれています。

これ以降、OKIはグループを挙げて献血活動に取り組んでいます。現在は、年間のべ2,000名を超える社員が参加し、このうち65%以上が400ml献血を行うなど、安全な血液の確保に貢献しています。さらに2001年度からは、日本企業として初めて、東京、埼玉、群馬、静岡の全事業所で献血併行型の骨髄バンクのドナー登録会を開催するなど、活動の範囲を広げています。



第1回献血の実施を伝える、当時の社内報記事

マッチングギフトにより 保冷库付献血運搬車などを寄贈

OKIは、1996年度に寄付型ボランティア活動「OKI愛の100円募金」(P32参照)を開始しており、これを活用した最初の活動

として、長年の献血活動から社員に馴染みの深い日本赤十字社への車両の寄贈を実施しました。賛同する役員・社員から集めた月々100円の募金に、会社が同額を上乗せする「マッチングギフト」により、初年度の1996年度は保冷库付献血運搬車と広報車を各1台寄贈。以来、2006年度までに広報車2台と保冷库付献血運搬車14台を寄贈しました。このほか、日本赤十字社のホームページの充実のための協賛金を会社から提供しています。



2006年度に寄贈した献血運搬車
(2007年2月5日、滋賀県赤十字血液センターにて)

「OKIらしい社会貢献活動」として継続

このように、企業集団献血をはじめ、40年以上にわたって取り組んできた血液事業への支援活動が評価され、OKIは、2006年7月13日に開催された「第42回献血運動推進全国大会」(主催:厚生労働省、日本赤十字社、群馬県)において「昭和天皇記念献血推進賞」を受賞しました。

「昭和天皇記念献血推進賞」は、「過去に『日本赤十字社金色有功章』および『厚生労働大臣表彰状』を受けている団体および個人で、献血思想の普及ならびに献血推進運動の進歩発展について、特に優れた功績が認められたもの」に授与されるもので、OKIは1997年の「日本赤十字社金色有功章」、2002年の「厚生労働大臣表彰状」を経て今回の受賞に至りました。

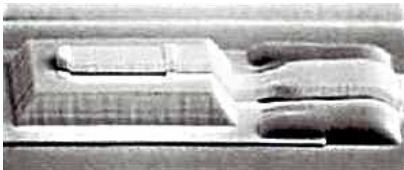
現在、OKIの社会貢献活動は「OKI愛の100円募金」を中心に多方面へ広がっていますが、血液事業の支援活動はその一つのルーツといえます。今回高い評価をいただいたことを誇りに活動を継続するとともに、その精神を継承したさまざまな「OKIらしい社会貢献活動」を推進していきます。



日本赤十字社の名誉副総裁である皇太子殿下から表彰を受けるOKI社長 篠塚 勝正

世界初、異種材料間の薄膜接合技術を用いたデバイスの量産化に成功

OKIグループは、市場の要請に応えるプリンタを提案するために、薄膜接合技術「エピフィルムボンディング(EFB)」技術を開発し、これを用いたデバイスの量産化に世界で初めて成功しました。EFB技術はプリンタの大幅な小型化・低消費電力化をはじめ、多分野での応用が期待されています。



EFB技術でドライバICに接合された薄膜LED

従来技術の延長線上にない新技術に挑戦

OKIのプリンタは、LED(発光ダイオード)方式を採用しています。これは、高密度に配列されたLEDアレイが発光し、光のあつたところが印刷の1ドットになる仕組みです。レーザーなどを用いたほかの方式に比べて高精細な画像が得られ、高速化・小型化に適しているなどの特長があり、独自の技術が多くのお客様から評価されています。

しかし近年、プリンタには、一層の高精細化・高速化とともに、省資源・小型化・低消費電力化が求められています。これに応えるためには、従来技術の延長線上にない新しいLEDアレイの創出が必要でした。OKIグループの開発陣は、薄膜化した材料とそれとは異なる材料を、接着剤を使わずに接合する「EFB技術」に着目。従来ヘッドでは異なるデバイスで構成されていた「発光するLED」と「それを制御するドライバIC」の一体化に取り組み、世界で初めて、実用レベルのデバイスの量産化に成功しました。

LEDプリントヘッドの小型・低消費電力化を実現

EFB技術により開発したLEDプリントヘッドは、従来に比べ容積が半減。このヘッドを初めて搭載したカラーLEDプリンタ「C3400n」は、容積を従来商品の約64%まで削減でき、大幅な小型化に成功しました。また、実装チップ数の削減、材料の最大活用など、生産段階での環境負荷低減にも貢献しています(表1)。さらに、LEDから放射された光の有効活用により、従来の約

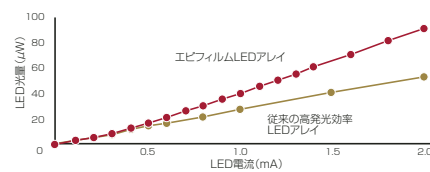
2倍の光量が得られるため、供給する電流は小さくて済み、消費電力の低減も実現しています(図1)。

EFB技術は、半導体の高密度化や高積層化を可能にすることから、ICの小型・省電力化や超小型LEDディスプレイの開発など、さまざまな応用が考えられます。OKIグループでは、EFB技術を多方面に応用するための研究ユニットを立ち上げ、今後、さまざまな分野にEFB技術の導入を進めていく方針です。

表1: 従来のLEDヘッドと新型LEDヘッドの比較

環境負荷指標	従来のLEDヘッド	新型LEDヘッド	比率
化合物半導体チップ幅	370μm	100μm	約1/4
実装チップ数	LEDアレイチップ:26 ドライバICチップ:26 合計52チップ/A4	新型チップ:26	1/2
ワイヤボンディング本数	3,664本	650本	約1/5
配線基板幅	10.8mm	7mm	約2/3
ヘッド容積	14×286×17mm =68,068mm ²	10×286×11.5mm =32,890mm ²	約1/2

図1: 従来LEDと新型LEDの発光効率評価結果



C3400n

社員の声

未踏領域であるEFB技術を開発するため、広島大学や名古屋工業大学の協力を得て基礎実験から取り組みました。半年後、接合したLEDの発光を初めて確認。何度も試作を繰り返し、プリントヘッド内の5,000個のLEDがすべて点灯してカラー印刷が確認できた喜びは忘れられません。今後はEFB技術を発展させ、新たな商品領域を切り開いていきたいと思っています。



株式会社
沖デジタルイメージング
開発部 部長
荻原 光彦

エピフィルムボンディング技術に対する社外の評価

「第4回モノづくり部品大賞」奨励賞(日刊工業新聞社主催、2007年3月)
「2007年度日経BP技術賞」電子・情報家電部門賞(日経BP社主催、2007年4月)

* 本成果の一部は、文部科学省のナノテクノロジー総合支援プロジェクトの支援を受けて広島大学・ナノデバイス・システム研究センターで実施された研究成果によるものです。

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。そのために、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化に取り組んでいます。

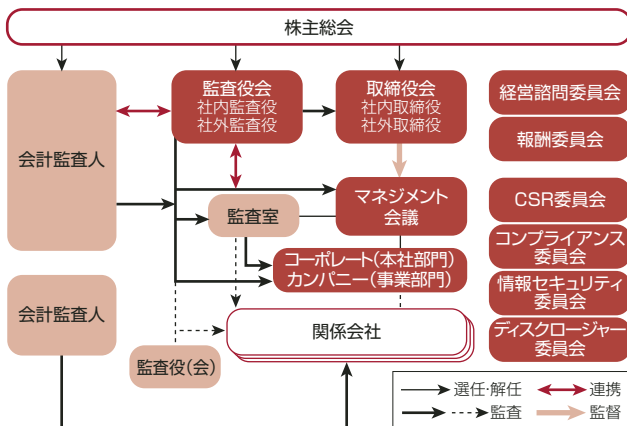
コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社であり、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っています。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることによって経営効率の向上を図っています。

取締役会は、取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されます。原則として毎月1回開催する取締役会では、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催するマネジメント会議には、常務以上の執行役員および監査役が出席し、OKIグループの業務執行に関する重要事項を決定するほか、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。

監査役会は、社外監査役2名(うち常勤監査役1名)とそれ以外の常勤監査役2名で構成され、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを通して、取

コーポレート・ガバナンス模式図



締役の職務執行を監査しています。また、内部監査部門として公認内部監査人を含む5名で構成する監査室は、内部監査を通じて会社業務全般の実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化および業務の改善を支えていくことを目的としています。

各種委員会の設置

OKIは、コーポレート・ガバナンス機能を強化するために各種委員会を設置しています。

「経営諮問委員会」はトップマネジメントのアドバイザー機関です。社外の有識者が参画することにより、経営の透明性・健全性を高めることを目的としています。

「報酬委員会」は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準や仕組みの透明性を維持するためのものです。

「コンプライアンス委員会」は、CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とし、コンプライアンス(法令遵守)に関する基本方針の審議を行う全社横断的な機関として設置しています。

「ディスクロージャー委員会」は、多様なステークホルダーに対し、正確・迅速な情報開示を実施するために設置しています。

2007年度には新たに、グループのCSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針の審議を行う「CSR委員会」と、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しました。

内部統制システムの構築

OKIは、2006年5月に会社法が施行されたことを受けて、同月、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、社内外に発表しました。本方針に則り、OKIグループとしてのコーポレート・ガバナンスを強化しています。

OKIグループのCSR推進の取り組み

OKIグループは、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に積極的に取り組んでいます。

CSR推進本部およびCSR委員会を新設

OKIグループは、2004年10月にCSRの専任組織「CSR推進部」を設置、同時に重点的に推進すべき活動テーマを下表に示す6項目とし、関連各部門が連携して取り組んできました。

2005年10月にはこれら重点項目を踏まえ、OKIグループが企業理念に立脚して果たすべき社会的責任を「OKIグループ企業行動憲章」としてまとめました。本憲章を社員に徹底するためのCSR教育を、集合教育およびeラーニングにより継続的に実施しています。2006年3月から6月にかけては、憲章のめざすあるべき姿と実態とのギャップを認識し、気づきを共有するため、国内外のグループ企業各社において、憲章各項目に照らした取り組み状況のセルフチェックを実施しました。

こうした取り組みをさらに深化させるため、2007年4月には、従来のCSR推進部およびコンプライアンス推進部を統合し「CSR推進本部」を新設。また6月には、「CSR委員会」（委員長：専務取締役）を設置しました。コンプライアンスの徹底がCSRを果たすための基本であることを再確認し、今後とも誠実な企業活動を遂行するとともに、さらなる信頼関係の構

築と企業価値の向上につながるCSR活動を、グループを挙げて推進していきます。

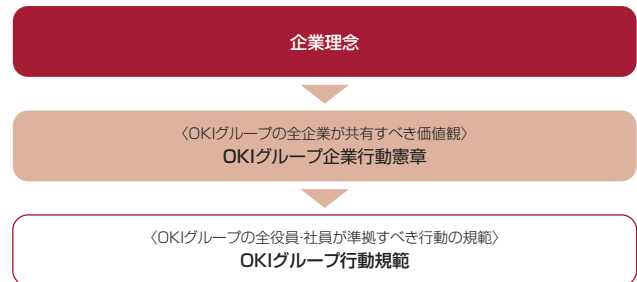
「OKIグループ行動規範」の制定

OKIは、2007年8月30日に開催された取締役会において、「OKIグループ行動規範」*の制定を決議しました。本規範は、OKIグループ各社が「OKIグループ企業行動憲章」に基づき社会的責任を果たしていく上で全役員・社員がとるべき行動の規範です。

OKIは2002年に「OKI行動規範」を制定し、グループ各社においてもこれに準じた行動規範を整備しました。このたび制定した「OKIグループ行動規範」では、その内容を踏まえつつ、グローバルな企業活動において求められる社会的責任に関連する要素を加味し、海外を含めたグループ全体で共有できる普遍的な表現で整理しました。グループとしての内部統制強化の観点からも、本規範をグループ全体に徹底していきます。

* 「OKIグループ行動規範」全文は<http://www.oki.com/jp/profile/cond.html>に掲載。

OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系



CSR重点項目と2006年度の注力ポイント

CSR重点項目	2006年度注力ポイント	掲載ページ	「企業行動憲章」の関連項目
● コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの継続的な推進 ● 情報セキュリティの強化 ● コンプライアンス教育の充実 	14～17	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 知的財産と情報管理
● お客様満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様に安心して商品をお使いいただけるサポート活動の充実 ● 製品の安全リスクに対するグループの連携強化 ● 商品におけるユニバーサルデザインの強化 	18～21	● お客様の満足
● 株主・投資家への情報発信	● 海外投資家・個人投資家とのコミュニケーション強化	22～23	● コミュニケーション
● 社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の取り組み ● こころの健康づくりの取り組み強化 	24～27	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重 ● 働きやすい職場環境 ● 社員の尊重
● 環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境技術の向上と有効活用 ● 環境コンプライアンスのレベルアップ ● 環境情報の共有化促進 	28～31	● 環境保全
● 社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での地域貢献活動の強化 ● 「OKI愛の100円募金」や各種ボランティア活動への参加者の拡大 	32～34	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献 ● 国や地域との協調

コンプライアンスの推進

関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開します。

2006年度注力ポイント

- リスクマネジメントの継続的な推進
- 情報セキュリティの強化
- コンプライアンス教育の充実

2006年度の主な取り組み

- 登録リスクに関する業務監査を実施
- セキュリティ体制強化とプライバシーマーク取得
- コンプライアンス教育ツールの工夫による受講率向上

2007年度注力ポイント

- リスクマネジメントの着実な継続
- 各リスク評価の見直しとモニタリングの充実
- 情報セキュリティを新たにCSR活動の重点項目と位置づけ対応強化

コンプライアンスの浸透

コンプライアンス体制を整備

OKIは、2004年度にコンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断機関「コンプライアンス委員会」およびコンプライアンス関連施策を企画・立案・推進する「コンプライアンス推進部」を設置し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）のもと、グループを挙げてコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、通報・相談窓口を設置し、内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

各施策を徹底するため、社内各部門に「コンプライアンス管理者」を配置しているほか、グループ各社には「コンプライアンス推進責任者」を設置し、OKIがコンプライアンス活動推進のための両輪と位置づける「教育の徹底」と「全社的・統一的・体系的なリスクマネジメント」を推進しています。

コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンスに関する各施策の社内浸透のために、各部門に「コンプライアンス管理者」を置き、国内7拠点で年2回「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。

しかし、コンプライアンス管理者には多忙な現場のマネージャークラスが就くため、研修会の受講率が80%台に留まることが課題となっていました。そこで2006年度から、研修会実施日に受講できなかった管理者も、OKIの技術を用いた映像配信によって別日程での受講ができるようにしました。その結果、2006年度下期の受講率は90%を超えました。

また、各部門で施策が徹底されているかなどを確認するために、全社員を対象に実施しているeラーニングは、2006年度下

期に受講率（OKI単体）100%を達成しました。

今後も、コンプライアンス教育の内容充実と受講率向上のための工夫をしていきます。

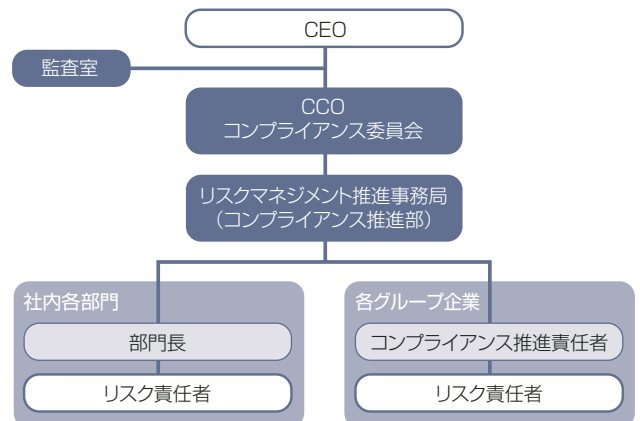
リスクマネジメントの継続的な推進

リスクマネジメント規程に基づくリスク管理を徹底

OKIは企業活動におけるリスクの発生を予防し、万一の発生にも適切に対処できるよう、2004年12月に「リスクマネジメント規程」を策定し、これに基づくリスク管理を徹底しています。

規程では、想定されるリスクとその責任部門および対応策などの基本事項を定めているほか、リスク発生時の緊急連絡体制や全社緊急対策本部の設置についても細則で規定しています。

リスクマネジメント推進体制



登録コンプライアンスリスクに関する業務監査を実施

OKIは、リスクマネジメント規程に基づき、2005年度から「最も重大視するコンプライアンスリスク（法令・規範や社内ルール

などの違反に伴うリスク)のマネジメントを推進しています。具体的には、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2006年度は登録されたリスクに対するマネジメントの妥当性を評価するための業務監査を実施しました。監査の結果、各部門でPDCAのサイクルが着実に回るようになっていたことが確認された一方、モニタリングに関して現地確認の強化などの課題が指摘されており、2007年度のマネジメントにこれらの改善策を盛り込んでいます。

緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を構築しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。

たとえば、緊急・災害時には全社緊急対策本部を立ち上げて、被害状況を早急に把握して事態の収束・復興を指示するほか、必要に応じ支援活動を行います。また、宮城沖電気(株)では、大規模地震への対策として、REIC(特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会)と共同で開発した「リアルタイム地震防災システム」を2005年に自社内に導入しました。

同システムは、緊急地震速報*を最大限に活用し、大きな揺れが来る前に地震到来のアラームを発して安全確保や装置停止などの事前対応を促すもので、社員の安全確保、施設被害の最小化、事業継続を可能にします。

OKI八王子地区、および宮崎沖電気(株)でも2007年から同システムの導入準備を開始し、各拠点で予想される地震の発生タイプを踏まえたシステム構成および運用方法の最適化を図っています。



宮城沖電気(株)に設置された「リアルタイム地震防災システム」

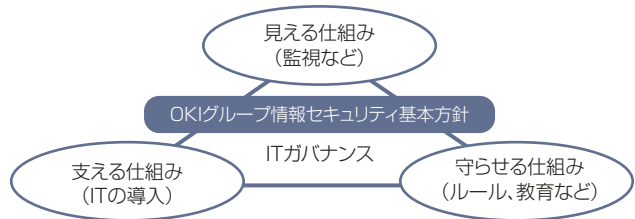
* 緊急地震速報：伝播速度が速い「初期微動(P波)の縦波」と伝播速度が遅いが大きな揺れを起こす「主要動(S波)の横波」の伝播速度の違いを利用して、全国の地震観測網の震源に近い地震計がP波を検知した時点から、地震の規模や位置を即時的に求め、地震発生を即座に伝達し、「人の命を守る」「危機の軽減」「社会経済に与える損害の軽減」などを目的とする情報。

情報セキュリティと個人情報保護の強化

情報セキュリティの取り組み

OKIグループは、「OKIグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、図に示す3つの仕組みでセキュリティ施策を推進しています。

情報セキュリティの「3つの仕組み」



2006年度は、「守らせる」仕組みをさらに強化するため、お客様からお預かりしたデータや社内加工データの定義を明確にし、それらの取得・作成から廃棄までの業務プロセスの整備とルール化を行うとともに、関連する規程類を改定しました。また「支える」仕組みとして、機密データの保管・アクセス管理のための共有サーバを設置するとともに、パソコンからUSBメモリなどの可搬記憶媒体への書き込み制限、モバイルパソコンの暗号化、個人所有パソコンのネットワークへの接続制限、パスワード管理強化などのIT基盤を整備しました。これらの実施状況は、セキュリティセンターでの監視による「見える」仕組みで把握しています。

2007年度は、これらの仕組みをOKIグループの情報基盤を利用するすべての企業およびそこで働く役員・社員・派遣社員・パートなど全従業員に展開するため、5月にその推進組織となる「情報セキュリティ委員会」を発足しました。仕組みや施策の展開・徹底とともに、定期的な点検・監査も実施していきます。

個人情報および業務関連情報の流出について

2006年9月、OKIグループ社員の個人所有パソコンから、お客様の個人情報および業務関連情報がファイル交換ソフト「Winny」によりネットワーク上へ流出していたことが判明いたしました。お客様に対しては事実発覚後すぐにご連絡をし、お詫びと事情説明をさせていただきました。関係する皆様に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。OKIはこのような事態の再発を防止するためにも、セキュリティ対策のさらなる強化と情報管理の十分な徹底にグループを挙げて取り組んでまいります。

推進
顧客満足への向上
株主・投資家への情報発信
社員の尊重
環境への対応
社会貢献

情報セキュリティ教育の実施

OKIグループは、セキュリティ施策における「守らせる」仕組みの一環として、OKIグループの情報基盤を利用する全従業員を対象に情報セキュリティ教育を実施しています。

お客様からお預かりする情報資産や、OKIが保有する機密性の高い情報資産の保護を一人ひとりに徹底すべく、ネットワーク、職場内パソコン、モバイルパソコンの利用にあたり遵守すべき基本的な事項や社内規則について、集合教育やeラーニングを通じた周知を図っています。

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、ネットワークソリューション構築や関連サービスの信頼性を高めるために、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS[※])の認証取得に取り組んでいます。

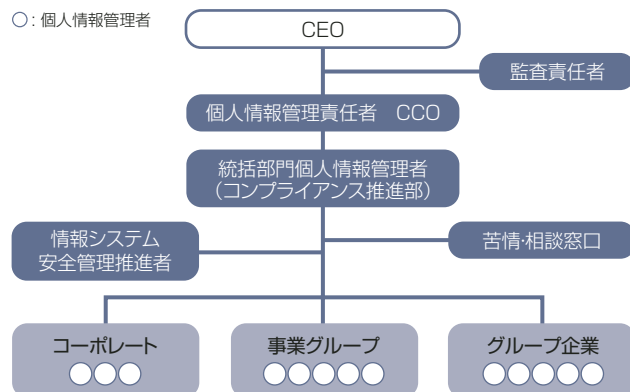
2007年6月現在、6社(11部門)がISMSの認証を取得し、いずれもISO27001への移行を完了しています。

※ ISMS:Information Security Management Systemの略。2005年10月に、ISO27001(ISO/IEC27001:2005)としてISO規格化された。

個人情報保護体制

OKIグループは、2004年8月に制定した「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、個人情報保護を徹底しています。個人情報保護体制としては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)のもと、コーポレート・事業グループ・グループ企業に「個人情報管理者」を配置し、「基本方針」を具体化した「個人情報保護基本規程」および関連規程・細則に基づいた組織的な対応を行っています。

個人情報保護体制



プライバシーマークの認定を取得

沖電気工業(株)は2007年4月3日、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「プライバシーマーク」の付与認定を受けました。認定取得にあたっては、従来の個人情報保護への取り組みを見直し、新たな規程の制定、内部監査体制の整備、全従業員の個人情報保護意識向上やルール浸透のための教育、保有する個人情報の台帳化と保管ルールの徹底、保管場所への侵入防止のための入退室システムの全拠点導入などを実施しました。

OKIグループでは、2007年6月現在、5社がプライバシーマークの付与認定を受けています。



プライバシーマーク付与認定取得状況

社名	有効期間
(株)沖ヒューマンネットワーク	2005年9月21日から2年間
沖ソフトウェア(株)	2005年12月26日から2年間
(株)オキアルファクリエイト	2006年4月18日から2年間
沖ウインテック(株)	2007年2月21日から2年間
沖電気工業(株)	2007年4月17日から2年間

社員の声

OKIでは、近年の個人情報保護に対する関心の高まりやお客様からのご要望を踏まえ、個人情報保護への取り組みを見直し、お客様に安心を提供するためにプライバシーマークの認定取得に取り組みました。認定は当初目標としたスケジュールどおり取得できましたが、それ以上に重要なのは、今回構築した仕組みを維持・向上していくことです。この認識のもと、社員教育やモニタリングを継続的に実施しています。今後ともお客様の信頼にお応えするため、個人情報を含めた秘密情報の適切な管理に努めていきます。



プライバシーマーク取得推進プロジェクト
滝澤 龍生

公正な取引と購買活動

公正な営業活動・調達活動のために

OKIは、誠実で公正な営業活動を実践するため、独占禁止法の遵守、贈物・接待への対応などについて定めた規程やマニュアル類を整備するとともに、関連法令などに関する教育を実施しています。

2006年度は独占禁止法遵守マニュアルを改訂するとともに、営業担当者全員を対象に、eラーニングによる営業コンプライアンス教育を実施し、100%の受講率を達成しました。また、適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、グループ企業を含めた資材・調達関連部門の担当者を対象に関連法令やOKIグループの取り組みに関する教育・情報共有を行っています。

グリーン調達からCSR調達へ

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力を得ることが不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に「グリーン調達基準書」を定め、環境に影響を与える化学物質の含有量の少ない部品・材料を優先的に購入するなどのグリーン調達を推進しています。また、2006年6月にはCSRに配慮した調達活動の推進という視点から、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を制定し、公開しました。グループ内の購買担当者を対象に本方針に関する教育を行い、周知・徹底を図っています。

今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。



Webサイト内「OKIグループ資材調達方針」



購買担当者への教育を実施

OKIグループ資材調達方針※（抜粋）

OKIグループは、お客様に提供する商品の生産・供給に必要な資材・サービス等の購買において、常に公正かつ透明な取引を行い、ワールドワイドに適正な品質・価格で調達活動を実施します。

またCSR(企業の社会的責任)の考え方についてお取引先の皆様にもご協力をいただけるようパートナーとしての信頼関係構築につとめ、法令や社会規範の遵守、環境保全などの取り組みを推進して参ります。

1. 基本的な考え方

- (1) 公明正大で国内外の差別のない取引先選定を行います。
- (2) 「OKIグループ企業行動憲章」に基づき、CSRに配慮した調達活動を推進します。
- (3) 適正な品質とコストを追求するとともに、資材の安定調達をはかります。

2. 資材調達の指針

「基本的な考え方」に基づき、以下の5点を重視して調達活動を推進します。

- (1) 公明正大で国内外の差別のない取引先選定
- (2) 法令・社会規範の遵守
- (3) 地球環境への配慮
- (4) 情報の適正な管理・保護
- (5) 適正な品質とコストの追求および資材の安定調達

3. お取引先様へのお願い

OKIグループが資材調達指針に基づいた調達を実践するためには、お取引先様のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。

- (1) 法令・社会規範の遵守
- (2) 地球環境への配慮
- (3) 健全で安定した事業経営
- (4) 適正な品質・価格と安定供給
- (5) 情報の適正な管理・保護

※ OKIグループ資材調達方針全文は<http://www.oki.com/jp/profile/procure/>に掲載。

お客様満足の上

常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

2006年度注力ポイント

- お客様に安心して商品をお使いいただけるサポート活動の充実
- 製品の安全リスクに対するグループの連携強化
- 商品におけるユニバーサルデザイン強化

2006年度の主な取り組み

- 保守作業の品質向上
- 品質事故対応ルールのOKI版制定とグループ展開
- ユニバーサルデザイン技術の応用

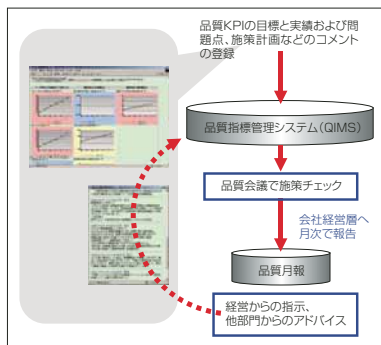
2007年度注力ポイント

- 品質事故対応ルールのグループ各社版制定
- 品質保証活動・製品安全活動をお客様により知っていただくための活動を推進
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

品質管理体制の強化

全社品質向上プログラムの定着

OKIでは、お客様の視点を強く意識した品質保証活動を進めるため、2005年度から製品開発や保守・サポートを担当するグループ企業とともに「全社品質向上プログラム」を推進しています。



品質指標の月次管理の仕組み

このプログラムは、顧客満足度(CS)調査や日々のお客様の声をもとに“お客様にとって重要”な項目を品質活動の評価指標(=品質KPI^{*1})に定め、半期・月次の目標を設けて、その達成に向けた施策を実践するというものです。品質指標の実績は月次で管理し、経営層が随時イントラネットで確認できる仕組みとなっています。

2006年度は、前年の目標未達項目と、ベンチマーク調査などから得た自社の弱点項目に注力して品質向上活動を進めました。また2006年度の評価結果は、総体的には良好化しているものの、商品の不具合申告をいただいてから原因を解析し、お客様へ回答するまでのTAT^{*2}が目標に達しない例が見られるなど、いくつかの課題を残しました。これらを踏まえ、今後も目標達成に向けた活動を進めていきます。

^{*1} KPI:Key Performance Indicatorの略。ある目標に対して重視すべき業績評価指標のこと。

^{*2} TAT:Turn Around Timeの略。受付から完了までの対応時間のこと。

製品の安全リスクに対するグループの連携強化

製品事故発生時の対応体制を強化

OKIは全社規定のなかで「安全な商品を安心して使用いただくための企業活動を最優先する」という方針を定め、実践しています。

2006年度は、2007年5月の消費生活用製品安全法改正などに合わせ、商品の不具合で品質事故が生じた場合の体制強化に取り組み、被害の拡大防止と迅速な問題解決のために取るべき行動をマニュアルおよび規定として整備。事故情報の把握から、事故対策本部の設置、被害者の救済、市場・社会への告知、リコール実行手順、類似商品に対する波及措置・再発防止までの方法・手順を定め、社内関係部門間で役割を再確認しました。

グループ間で連携した対応を取れるよう、主要なグループ企業ともルールの整合を図っており、2007年度はこれらグループ各社でも順次ルールの制定を進めていきます。

商品安全と技術コンプライアンスへの取り組み

OKIグループでは、商品の安全性を高めるため、「安全技術に関する4法^{*}」の遵守の徹底に努めています。

2006年度は、推進組織である「製品安全技術委員会」の活動を強化しました。ルールの充実を基礎に、設計、製造、調達、販売、保守サービスのどの段階でも法規や認証に対応できるよう、コーポレートとカンパニー、グループ企業のコミュニケーションを重ね、個々の場面の課題にきめ細かく対応しています。また、これらの対応が一過性のものとならないよう、課題や改善結果は委員会で共有し、レベルの平準化を図っています。

また、2006年度から新たに、お取引先に対しても4法の遵守についてご理解・ご協力をお願いしています。

※ 安全技術に関する4法：情報通信機器の安全性等に関する法規および自主規制。具体的には、電気用品安全法、電気通信事業法、電波法、VCCI(電波障害自主規制)を指す。

お客様に安心して商品をお使いいただくために

サポート活動における作業ミス半減の取り組み

お客様に商品を安心してお使いいただくためには、稼働後の予防保守[※]や故障の際のサポートが不可欠です。OKI商品の多くについて保守・サポートを担当している(株)沖電気カスタマアドテックでは、「いつでも、どこでも、すばやく」を合言葉に「全国の離島も含め、故障などトラブル発生時には1時間以内に現場に到着し、お客様に安心をお届けする」ことを目標に取り組んでいます。2006年度はこの目標を月別平均91.4%の割合で達成しました。

一方、課題となっていたのが保守作業における人的ミスの削減です。同社グループが対応する案件は年間70万件を超えますが、対応プロセスが煩雑であったことがミスの一因となっていました。そこで同社は、OKIと協働で2004年から2006年までの3年間にわたって「作業ミス半減活動」に取り組み、①人的要因の分析、②保守プロセスの整理・明確化、③現地作業を支援するITツールの構築、などを実施しました。さらに、「一人ひとりのエンジニアの技量・行動が保守・サポートにおける『商品』である」ことを各人に徹底・浸透させるため、社長自らが各拠点を訪ね、社員とのコミュニケーションに努めています。

これらの活動の結果、2006年度の作業ミス件数は2004年度比で約60%減となりました。

※ 予防保守：故障を未然に防ぐために定期的にメンテナンスなどを行うこと。

お客様満足度(CS)向上のための取り組み

パートナー企業の声を商品・サービスに反映

OKIは、商品・サービスを利用するお客様にご満足いただくためには、その販売活動を担うパートナー企業の皆様との緊密なコミュニケーションが重要と考えています。IPシステム機器の

パートナー様を対象に技術支援を行うカスタマサポートセンタは、年に1度実施する「パートナー様満足度調査」と、日々の活動のなかでお寄せいただくご意見の事業活動へのフィードバックを2つの柱として、パートナー様とのコミュニケーションを強化しています。

満足度調査では、OKIの製品・システムのほか、販売支援、保守などの各活動について評価をいただき、その結果を次年度のOKIの事業戦略に反映しています。一方、センタへの問合せや教育研修のなかで、あるいはWebサイトやSE・営業担当者を通じて寄せられるご意見は、月次で開催されるフィードバック委員会ですべて共有し、商品企画などにどのように反映するかをその場で決定して実践しています。2006年度の1年間で委員会に付議したパートナー様の声は1,700件を超え、ご要望の内容を分析しながら具体的に商品・サービスへ反映し続けています。

社員の声

パートナーの皆様の声を着実に商品・サービスに反映してお客様満足度の向上につなげるためには、情報の網羅性と継続が重要だと考えています。OKIは2006年10月、パートナー様向け総合支援スキームとして構築したWebポータル「Partner'sNet」の機能を強化



IPシステム本部
カスタマサポートセンタ
新木 由美子

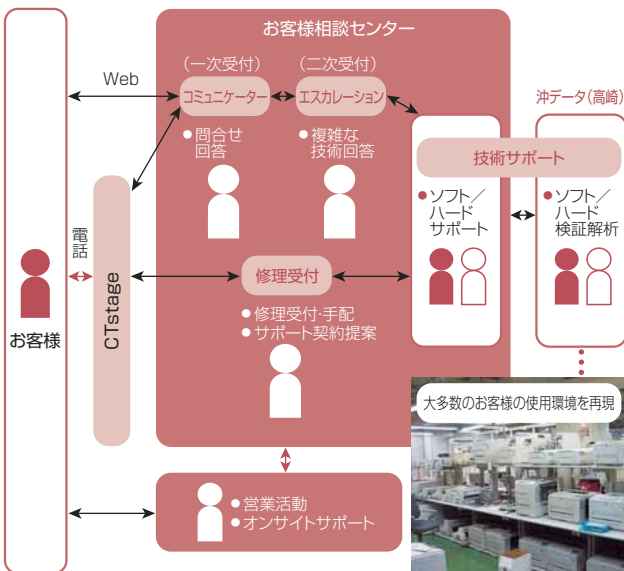
し、カスタマサポートセンタのほか、営業支援活動を行うダイレクトマーケティングセンタ、販売促進用の情報などを提供するセールスプロモーションセンタの各サービスをWebサイト上に統合しました。パートナー様ごとにパーソナライズされた情報をサイト上でリアルタイムに提供するとともに、各センタを通して頂戴する声を、より確実に事業活動にフィードバックしていきます。

プリンタに関する各種問合せにワンストップで対応

プリンタ事業を展開する(株)沖データのお客様相談センターでは、購入前の相談から購入後の操作・設定に関する問合せ、故障時の修理受付まで、電話やWebサイトを通じたお客様からの問合せをすべてワンストップでお受けしています。サポートサービスを担当する(株)沖電気カスタマアドテックとの協同運営により、迅速な検証・解析と誠実な対応を実現するとともに、社内にお客様のプリンタ利用環境を複数準備し、問合せ内容と同じ手順を再現することで、わかりやすい説明を可能にしています。

また、センターを利用するお客様にご満足いただくためには電話を通じたサポートの品質が重要という認識から、毎日10件、電話アンケートによる満足度調査を実施しています。2006年度下期の調査結果では、「担当者の姿勢」「説明のわかりやすさ」「担当者のスキル」について「満足・やや満足」が90%以上という評価をいただく一方、「電話のつながりやすさ」について厳しい評価をいただき、改善に努めています。なお、問合せや電話アンケートのなかで頂戴する、商品の仕様や品質に関するご意見や会社への要望などは、商品や事業活動に活かすため、関係部門に展開しています。

お客様相談センターの仕組み

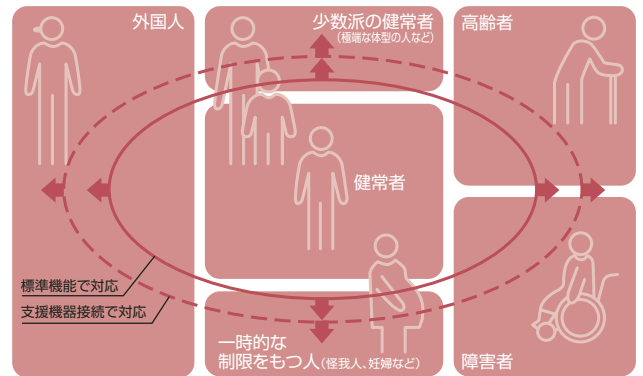


ユニバーサルデザインの推進

OKIグループの考える「ユニバーサルデザイン」

OKIグループでは、商品やサービスにおける「ユニバーサルデザイン」を、「『ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)』と『アクセシビリティ(高齢者や障害のある人などへの配慮)』という2つの側面から高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態」と定義しています。

より多くの人による利用を志向するユニバーサルデザイン



この「ユーザビリティ」と「アクセシビリティ」を向上させるために、①インターフェースがわかりやすい、②心身へのストレスが少ない、③操作方法が選べる、④親しみやすく美しい、という4つのコンセプトを掲げ、社内横断型の「エルゴノミクス委員会」を推進組織として、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。

こうした考え方や取り組みを社外の皆様にご理解いただくための情報発信にも力を入れており、2006年度は10月に京都で開催された「国際ユニバーサルデザイン会議 2006」において、OKIの研究者が5つのテーマについて発表を行いました。



発表の様子

成田空港第1ターミナルに 国際自動チェックイン機を設置

2006年6月、成田空港第1ターミナルで、OKIが開発した国際自動チェックイン機126台が稼働を開始しました。自動チェックイン機が多数導入された理由は、搭乗手続き時間の短縮と使い勝手の向上による利用者サービスの向上です。

OKIは、ATM(現金自動預払機)で培ったユニバーサルデザインの技術を活用し、スムーズにチェックインできる端末を実現しました。

具体的には、利用者の経験や知識にかかわらず操作ができるよう、1つの画面に1つの指示というATMの操作手順を徹底。画面上の文字の大きさやコントラストなどにも配慮したほか、4カ国語での対応を可能としました。さらに、色だけに頼らない表現や、アニメーションを用いた操作誘導などにより、誰もが利用しやすい画面表示を実現しています。



国際自動チェックイン機

社会に役立つ商品・技術

OKIグループは、企業理念に基づき、すべての商品の提供を通じて、お客様のお役に立ち、社会に貢献することをめざしています。

カメラ付き携帯電話でのアイリス認識を実現

OKIは、カメラ付き携帯電話を使って、人の目のアイリスパターン(虹彩の模様)により個人を認識する「携帯アイリス認識技術」を国内で初めて開発しました。

携帯電話の高機能化に伴い、さまざまな新しいサービスが広がると同時に、携帯電話の紛失・盗難時の悪用防止や、安全なサービス提供のため、より高度なセキュリティ機能が求められています。複雑でランダム性



カメラ付き携帯電話での利用イメージ

に富んだアイリスパターンを用いることで、高精度の個人認証が実現でき、携帯電話で決済などのサービスを利用される方々に、より大きな安心感を提供することが可能となります。

2007年度には携帯電話やPDA(携帯情報端末)などのモバイル機器にアイリス認証機能を組み込むためのミドルウェアを発表しており、今後も最適なセキュリティを提供する商品を拡充していきます。

「eえいぞう」技術を活用し セキュリティ関連業務を高度化

「eえいぞう」は、国際標準化機関が定めた映像符号化方式「MPEG-4」「H.264」などに準拠し、かつOKIが独自に最適化した高画質映像符号化・伝送技術です。OKIはこの技術を用いて、セキュリティ関連業務を高度化し安全な社会を実現する各種商品を提供しています。

● デジタルビデオレコーダ「VisualCast VBOX-S/500」

「VisualCast VBOX-S/500」は、ネットワークカメラを含め、最大16台の監視カメラを接続できるデジタルビデオレコーダです。デジタル録画機能や、センタでの集中監視を可能にするネットワーク機能に加え、取り込んだ映像から不審者の動きなどを自動検出する行動認証機能を備えています。



● MPEG-4エンコードLSI「ML86410」

「ML86410」は、MPEG-4方式での画像圧縮を行うエンコードLSIです。OKIは、このLSIを用いてネットワーク監視カメラシステムを構築するためのリファレンスデザイン(設計図)、および高画質なビューソフトウェアを同時に提供しており、お客様は独自の高品位な監視システムを短期間で容易に構築することができます。



株主・投資家への情報発信

コミュニケーションを重視し、
企業情報を適時かつ公正に開示します。

2006年度注力ポイント

- 海外投資家・個人投資家とのコミュニケーション強化

2006年度の主な取り組み

- 海外機関投資家向けニュースメール配信を開始
- 個人投資家向けニュースメール配信加入者増加
- 投資家向けWebサイトをリニューアル

2007年度注力ポイント

- 国内機関投資家向けIRイベントの充実(事業セミナー、工場見学等)

OKIグループのIR活動

OKIグループは、株主・投資家の皆様に、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。また、これらの情報開示を通して経営の透明性を高め、経営状況を市場に正しくご理解いただくことで、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たしていけるよう、IR活動を積極的に推進しています。

活動にあたっては、市場の声を適切に経営や事業活動に活かしていくことが、さらなる経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーション活動を実施しています。また、2007年4月には、より経営に直結したIR活動を実践するために、IR室を経営推進本部内に統合しました。

OKIグループは、今後も会社法や金融商品取引法、東証開示規則などの改正への対応なども含め、さらに適切で迅速な情報開示に努めていきます。

投資家説明会・IRミーティングを実施

OKIでは、2003年度の第1四半期から四半期決算発表を実施しています。決算発表と併せて開催している機関投資家向け説明会では、社長をはじめとする経営陣が決算情報だけでなくビジョンや経営戦略を語っています。

また、決算発表とは別に、機関投資家向けの個別IRミーティングを国内外で積極的に実施しており、経営戦略や事業戦略、



決算説明会(2007年2月)

個別商品・技術など幅広いテーマについて説明しています。併せて事業所見学会なども実施するなど、国内、海外の機関投資家にOKIグループを正しくご理解いただけるよう努めています。

IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のWebサイト(IRサイト)に日本語・英語で同時掲載しています。また、機関投資家やサイト上から登録いただいた方など、2,700名を超える方々に随時「ニュースメール」を配信しています。ニュースメールは決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信するもので、2006年度からは英文でのニュースメール配信も開始しました。また、個人投資家向けサイトでは、図やグラフ、動画や音声を活用したわかりやすい会社説明用のコンテンツを提供しています。

こうした工夫の結果、当社のIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社による「インターネットIR優秀企業」に6年連続で選出されました。



リニューアルした投資家向けWebサイト

インサイダー取引防止を徹底

OKIグループは、株主・投資家への適時・適切な情報開示とともに、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。たとえば、「インサイダー情報管理責任者」を設置して、インサイダー情報に該当するかどうかの判断など、認定・解除のプロセスを管理しているほか、リスクマネ

ジメントの一環として「インサイダー取引防止規程」の遵守をグループ内に徹底するよう社員教育を行っています。

SRI評価機関による評価

企業への投資判断において、財務的な側面だけでなく社会・環境などCSRの取り組みを評価基準とするSRI(社会的責任投資)が注目されています。

OKIは2007年5月現在、以下のSRIインデックス(株価指数)の構成銘柄に選定されています。



社員の声

経営陣が行う経営説明会やIR室が行う個別ミーティング、事業所案内など、OKIが開催するIRミーティングは年間約200回に及びます。その際、より多くの株主・投資家の皆様にOKIグループに関する有用な情報をお伝えするため、IRサイトやニュースメール、アニュアルレポートなどさまざまなメディア、ツールを活用しています。今後も、開示する内容が公平かつ最新であるよう細心の注意を払いつつ、迅速・適切な情報開示に努めていきます。



経営推進本部IR室
宮地 圭子

多様なステークホルダーに応じたコミュニケーション

株主・投資家以外にも、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを推進しています。

「OKI情報通信融合ソリューションフェア2006」を開催

OKIグループでは、お客様と直接コミュニケーションを図りながら商品・サービスなどを紹介するため、毎年、「OKI情報通信融合ソリューションフェア」を開催しています。2006年度は、11月9日から11日の3日間、「体感しよう、コビキタスサービスが作り出すe社会®を」をコンセプトに、最新ソリューションや先端技術製品の展示、各界のオピニオンリーダーによる講演や各種セミナーのほか、休憩コーナーにはCSR活動を紹介するパネル展示も行い、約4,700名のお客様にOKIグループの多面的な取り組みをご覧いただきました。

最終日の11日は、OKIグループの社員と家族、OBなどを対象とした「ファミリーDAY」とし、通常展示に加えて、電話の仕組みやロボットの動きを小学生にもわかりやすく説明する「物知り教室」などを行いました。



ファミリーDAYに行われた「物知り教室」

お取引先への各種説明会を通じて情報交換を推進

OKIは、各生産拠点で、お取引先との円滑かつ緊密なコミュニケーションを図るために、賀詞交歓会、事業方針説明会、生産計画説明会などを実施しています。

経営トップと社員のコミュニケーションを強化

OKIグループは、経営トップと社員の双方向コミュニケーションに力を入れています。社長が各部門のさまざまな階層の社員と少人数単位で事業の方向性や業務上の課題などを語り合う「ワークアウト」を毎月実施し、討議内容をイントラネットを通じて全社員に公開しているほか、半年ごとに社長が自ら主要拠点を回り、経営計画・施策を社員に直接説明しています。

「NPO活動報告会」を実施

OKIグループは、社会貢献活動で協働しているNPO(非営利団体)の活動に対する社員の理解を深め、コミュニケーションを促進していくために、毎年「OKI愛の100円募金」(P32参照)で支援するNPOの中から2団体を招き、活動報告会を実施しています。

2006年度は、アジアの開発途上国を対象に医療支援を行う「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と、ラオスで学校図書室の整備や絵本の出版支援などを行う「ラオスのこども」を招いて活動報告会を行いました。



活動報告を行う「ラオスのこども」の方々

コンプライアンスの推進

お客様満足への向上

株主・投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献

社員の尊重

社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保・維持するとともに、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組めます。

2006年度注力ポイント

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援の取り組み
- こころの健康づくりの取り組み強化

2006年度の主な取り組み

- インターンシップイベントなどの実施
- グローバル化に向けた研修の充実
- 次世代育成支援第2次行動計画の策定
- MTOPの導入とメンタルヘルス研修体系の整備

2007年度注力ポイント

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援のための環境づくり
- 生産拠点の安全教育強化
- こころの健康づくりのグループ企業展開

人権に関する基本的な考え方

OKIグループの事業は、多様な人々がさまざまな役割を担い、会社の利益向上と社会への貢献をめざして、個々がそれぞれの場所で相互に協力し合いながら活動することで成り立っています。OKIグループは、これら多様な業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、公正な採用・選考の実施や、多様な人材が活躍できる職場環境整備に取り組んでいます。

多様な人材の確保と育成

障害者雇用を促進

OKIグループは、1998年から通勤困難な重度障害者の在宅勤務を推進しています。この実績をもとに、2004年4月、特例子会社※(株)沖ワークウェルを設立しました。同社では2007年6月現在、肢体・知的・視覚・内部などに障害のある33名の社員が働いており、うち27名がITを活用した勤務形態「テレワーク」によって在宅勤務に就き、アクセシビリティに配慮したWebサイトの制作やポスターデザインなどを行っています。

場所に制約されない柔軟な働き方であるテレワークを実践している企業として、2006年12月には社団法人日本テレワーク協会主催の「第7回テレワーク推進賞」において支援・活用の部の「奨励賞」を受



「第7回テレワーク推進賞」授賞式にて

賞しました。2004年の第5回テレワーク推進賞会長賞(実施の部)に続く受賞ですが、今回は従来の取り組みに加え、障害者向けの「在宅勤務形式によるWeb制作実践講座」を国・自治体から受託するなど、テレワーク普及・推進のための新たな取り組みを行っていることが評価されたものです。

OKIは今後とも同社を中心に、グループとして障害者雇用に積極的に取り組んでいきます。

OKIグループの障害者雇用率(2006年度): 1.92%

※ 特例子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障害者の雇用に特別の配慮をした子会社。

インターンシップイベントを実施

OKIは、就職活動を始める大学生・大学院生を対象に、OKIの商品と社会との関わりを知ることで、情報通信機器メーカーで働く面白さを実感していただく「ワンデー・インターンシップ」を2005年より実施しています。

その一環として2006年度は、OKIの商品やソリューション事例を体感し、それらが生活にさまざまな利便性を提供していることを理解していただくために、毎年開催している「OKI情報通信融合ソリューションフェア」(P23参照)の見学会を実施しました。当日は、社員との座談会も開催し、仕事の面白さや醍醐味などを感じとっていただいています。

キャリア形成支援の取り組み

OKIは、「会社と社員のパートナーシップを築くこと」「社員一人ひとりが自律型社員として強い人材へと行動変革していくこと」を目的として、CDP(キャリアデザイン制度)を設けています。具

体的には、毎年1回、社員がキャリアビジョン・キャリアプランの実現に向けて上司と話し合うキャリアデザイン面接を行っているほか、年齢など節目の時期を迎えた社員には、自分自身の位置づけを再認識し、自己分析によって自己理解を促進するキャリアデザイン研修を実施しています。

社員個人は選択の自由と自己責任においてキャリアプランを設計し、会社は自律的なキャリア形成を支援すべく、複数の選択肢とその要件および基準を案内します。これにより、OKIは個人と会社の双方のビジョンを調和させ、WIN-WINの関係となるキャリア形成をめざします。

キャリアカウンセリングを導入

社会環境や企業がめまぐるしく変化していくなか、社員一人ひとりがもつ価値観や能力、置かれている環境は多種多様に広がっており、キャリア形成にあたっての不安や悩みは時期を特定せず発生します。

こうした不安や悩みの解決をサポートするため、OKIは、キャリア形成支援の拡充を目的として、2006年12月にキャリアカウ

ンセリングの体制を構築しました。社員がいつでも相談できる社内キャリアカウンセラー(外部専門資格保有者)を配したキャリアサポートチームを発足させ、キャリア形成全般に関わるカウンセリングを実施しています。

社員の声

専門的なキャリアカウンセリングのプロセスやステップを通じて、相談者が自己理解を含め、自身にとって「良い」意思決定となる行動が取れるよう、中立、客観的な立場で支援しています。相談者が少しでも前向きにキャリア形成に取り組めるよう、今後もサポートメニューの拡充を図っていきます。



キャリアサポートチーム
田口 泰範

OKIの研修体系とグローバル研修の位置づけ

		必修研修・指名研修		選択研修・自主的学習	
リーダー育成	リーダーシップの強化	選抜育成	●フェニックスフォーラム ●経営幹部候補者研修 など	ビジネススキル ●論理的思考 ●プレゼンテーション ●コミュニケーション など	マネジメントスキル ●組織マネジメント ●リーダーシップ ●プロジェクトマネジメント など
	マネジメントの強化	マネジメント研修	●幹部登用候補者研修 ●新任幹部社員研修 ●新任TL研修 ●コンピテンシー・アセスメントトレーニング ●コーチング研修		
スキルとコンピテンシー強化	職種別専門スキル強化	職種別研修	●営業・マーケティング研修 ●技術・品質研修 など	ソリューションスキル ●商品知識 ●法律知識 など	テクニカルスキル ●プログラミング技術 ●ネットワーク など
	社員基礎教育	セットアップ ●新入社員研修 ●職種別転換研修	CSR研修 ●コンプライアンス ●情報セキュリティ など	CSR研修 ●コンプライアンス ●情報セキュリティ など	
	資格取得推進	●沖認定資格		●各種資格	
キャリア	キャリア支援	●キャリアデザイン研修・セミナー		グローバル ●英語・中国語 ●異文化トレーニング など	
				●ITリテラシー	

コンプライアンスの推進

お客様満足度の向上

株主投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献

グローバル教育を拡充

OKIグループは、業務遂行上必要な知識・スキルを習得するための研修カリキュラムを職務ごとに整備し、基本知識から最新の手法・理論まで、段階的・体系的に習得できる各研修コースを設計。必須・指名型研修で200コース、選択型研修で450コース以上を実施しています。

さらに、2006年度からは、グローバルな事業活動に貢献できる人材の育成を目的として、今後直接グローバル事業に関わる可能性が高い社員を対象とした指名型研修を開始しました。この研修は、語学の習得のみならず、異文化・多様性の理解、ビジネスコミュニケーション力の強化を図ることをめざしたカリキュラムとなっています。

次世代育成支援対策推進法への取り組み

OKIは、2005年4月に施行された次世代育成支援対策推進法に対応し、社員の「仕事と育児の両立」を支援するため、2007年から2年間の行動計画(第2次)を以下のようにまとめ、具体的な取り組みを開始しました。

2007年度は本計画を達成するための全社員を対象とした環境・雰囲気づくりに、トップダウンで積極的に取り組んでいきます。

OKIの行動計画

目標	取り組み内容
1 仕事と家庭の両立に対する理解を深める	<ul style="list-style-type: none"> ●男女社員を問わず、希望者が制度を利用しやすい雰囲気にするため、仕事と家庭を両立する意義や、関連する制度に対して全社員が理解を深められるよう、研修や情報発信を行います。
2 出産・育児をする社員へのサポート体制を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ●これから出産・育児をする社員に対し、経験者に相談できる仕組みをつくります。また、出産・育児に対応した制度について冊子などにまとめ、配布します。 ●出産・育児を控えた社員に対し、上司として適切にサポートできるよう、アドバイスを冊子にまとめ、幹部社員に配布します。 ●産前産後休暇中や育児休職中のキャリアアップを希望する社員に対し、インターネット通信講座(PeC)を紹介します。
3 育児中の社員のニーズに沿った勤務制度や仕組みに見直す	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事と家庭の両立に効果のある制度や仕組みを検討し、優先順位の高いものから見直しや導入を行います。

仕事と育児・仕事と介護の両立を支援する

各制度を整備

OKIでは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、出産・育児に関わる各種制度や介護支援制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。各制度は休職期間など、法定を上回る内容となっています。

出産・育児および介護支援に関わる各種制度と時間の配慮

各種制度(本人の申請に基づき適用)	妊娠通院休暇制度	妊娠中の女性社員が、定期検診、健康審査または保健指導、妊娠障害などの理由によって休暇を取得できる
	産前勤務制度(短時間勤務制度)	妊娠中の女性社員が、通常よりも短時間の勤務ができる
	産前産後休暇制度	妊娠中の女性社員が、産前56日間(多胎児の場合は98日間)、産後56日間の特別休暇を取得できる
	育児休職制度	子が生後満2歳に達するまで休職できる
	育児勤務制度(短時間勤務制度)	子が小学校3年生修了までの間、通常よりも短時間の勤務ができる
	介護休職制度	最大1年間を限度として、家族の介護のために休職できる
時間の配慮	介護勤務制度(短時間勤務制度)	最大1年間を限度として、家族の介護のために通常より短時間の勤務ができる
	妊娠中の休憩時間	妊娠中の女性社員が請求した場合、就業時間中に必要な休憩時間を取得できる
	育児時間	生後満1歳に達しない子を育てる女性社員が請求した場合、1日2回、1回30分の育児時間を取得できる

グループ各社もOKIに準じた制度を整備しており、男性社員による育児休職制度の利用実績も始めています。こうした取り組みが評価され、2006年1月には福島県の(株)沖データシステムズが「福島県次世代育成支援企業認証制度」において、「子育て応援」中小企業認証部門および「仕事と生活の調和」推進企業認証部門で認証を受けました。また2006年11月には、宮城沖電気(株)が、宮城県における「ファミリー・フレンドリー企業表彰」の宮城労働局長賞を受賞しています。

労働安全衛生への取り組み

安全衛生委員会の取り組み

OKIは、会社および労働組合のメンバーで構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置し、職場環境に応じた安全衛生体制の構築・強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施しています。全社レベルで安全衛生の向上を図るため、各地区の委員会メンバーが集まる「中央安全衛生委員会」で各地区の状況や取り組みを報告・共有しています。

OKIの2006年度における労働災害度数率^{※1}は0.18、強度率^{※2}は0.00と、いずれも電気機器器具製造業の平均値を下回っています。

※1 度数率：労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000
 ※2 強度率：労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

「安全実査」により生産拠点の管理レベルを向上

OKIグループは、生産拠点における安全管理レベル向上のため、本社担当部門が共通の基準に沿って各拠点の管理状況を確認する「安全実査」を2001年度から毎年実施しています。安全実査の対象は「安全衛生」「防災」「環境」の3分野で、管理体制や教育訓練、日常管理の状況、事故発生時の対応などを点検項目に沿って確認しています。

2006年度は、これらの点検項目に新たにCSRの視点を加えました。具体的には、2006年8月に発表されたJEITA（社団法人電子情報技術産業協会）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」などを参考に既存の点検項目を見直し、リスクの特定とその対応に関する事項などを追加・修正しています。

安全実査で発見した各拠点の問題点と改善策はOKIグループの生産部門で組織する「安全管理情報連絡会」で報告することで、全社の情報共有と他部署への展開を図っています。また、連絡会では、安全衛生について先進的に取り組んで



安全実査の様子

いる企業から講師を招いて事例をご紹介いただくなど、担当者のレベルアップのための場としても活用しています。

2006年度は、国内14生産拠点、海外4生産拠点で安全実査を実施した結果、重大な問題はありませんでした。

「こころの健康づくり」の取り組みを強化

OKIグループは、社員のメンタル面の健康をサポートするために、2005年度から中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を設置し、セルフケアのための仕組みづくりや、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めてきました。

2006年度は、セルフケアの支援として、インターネットを使用したストレスチェックツール「MTOPI（メンタルタフネス・オリエンテーション・プログラム）」をグループの2社で先行導入しました。これにより、社員が自身のストレス度をチェックし、その結果や結果に基づくアドバイスを即時に確認できる環境を整えました。また、職場でのメンタルヘルスカケアを支援するために、MTOPIのコンテンツとして「管理職の心得」を提供し、必要などきにいつでも利用できる参考書として、また集合研修の教材の一部として活用しています。MTOPIは2007年度以降、他のグループ各社に展開していく予定です。



MTOPIの画面

「健康OKI21」の活動を推進

OKIグループは、社員の主体的な健康づくりを会社・労働組合・健康保険組合が一体となって支援する「健康OKI21」運動に取り組んでいます。イントラネットなどで生活習慣改善のための各種情報を発信するほか、健康に対する社員の意識調査や各種キャンペーンなどを実施しています。

コンプライアンスの推進

お客様満足度の向上

株主・投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献

環境への対応

より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

2006年度注力ポイント

- 環境技術の向上と有効活用
- 環境コンプライアンスのレベルアップ
- 環境情報の共有化促進

2006年度の主な取り組み

- 小型・低消費電力化を実現する技術開発(P11参照)
- 環境関連法令に関する全社情報管理システムの改善、産業廃棄物広域認定制度の認定取得
- 製品含有化学物質情報システムの運用

2007年度注力ポイント

- 製品に対するグローバルな環境規制への確実な適合
- 事業活動における省エネルギーなど温室効果ガスの削減
- 製品の低消費電力化による温室効果ガスの削減
- 海外生産拠点への環境ISO統合認証範囲拡大

OKIグループ環境方針とOKIエコ・プラン21

OKIグループは、環境理念と4つの行動指針からなる「OKIグループ環境方針」を定めています。同方針に基づき、グループ全体で「ネットワーク型環境経営」を推進するとともに、環境活動の“三つの柱”である「商品を通じた環境への貢献」「事業活動における環境保全への貢献」「社会の環境活動への貢献」を着実に実行してまいります。

OKIグループ環境方針

環境理念

OKIグループは、e社会®の実現に寄与する商品の提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

行動指針

1. 全社ネットワーク型環境経営の実行により、施策効果の最大化を目指す。
商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減に取り組む。
2. 適用される環境法令、条例及び同意する顧客要求等その他の要求事項を遵守し、汚染の予防に努める。
3. 環境マネジメントシステムのPDmCA(Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

環境活動計画「OKIエコ・プラン21」の進捗状況

OKIグループは、環境負荷を低減するため、その基本となる環境活動計画「OKIエコ・プラン21」を策定し、年度ごとに具体的な目標を定めています。2006年度の活動項目と実績は以下のとおりです。

OKIエコ・プラン21活動項目と2006年度の実績

	分類	活動項目	2006年度目標	2006年度実績
商品	製品含有環境影響化学物質	RoHS指令への対応(水銀・カドミウム・鉛・六価クロム・PBB・PBDE) ●ハード製品 ●サプライ製品	RoHS指令顧客対象製品	全対象商品対応完了
	使用済み製品の再資源化	自社リサイクル処理の体制構築と対象拡大(産業廃棄物広域認定制度の認定)	広域認定取得	認定取得し運用開始
	製品/サービスに関する環境スキルアップ	環境関連法令及び顧客要求等の理解向上(eラーニング、集合教育など)	スキルアップ教育	受講率:83%
事業活動	地球温暖化防止	生産活動サイトにおけるCO ₂ 排出量削減 ●更新機器の省電力化 ●運用の見直し ●その他施策適用	デ電ハズ 原単位-2%以上(03年度比)	9%削減(絶対量+2%)
		温室効果ガスの大気排出量削減	通情報装置 原単位-2%以上(03年度比)	26%削減(絶対量-33%)
	資源循環化	生産活動サイトにおける廃棄物の削減(ゼロエミッション維持/継続)	継続	2010年までの計画策定済 一部ゼロエミッション未達成あり
	環境影響化学物質の抑制	環境影響化学物質の排出量または取扱量の抑制(温室効果ガスを除く抑制化学物質)	-2%以上(01年度比)	2001年度比:6%増
環境経営	環境マネジメントシステムの強化	全社ネットワーク型環境経営の推進(国内外システム範囲拡大検討/実施)	国内外適用拡大/検討	10サイト拡大
	環境コンプライアンスの強化	社内外への自社環境実績/理念等の理解向上(セミナー開催、集合教育)	セミナー開催(防災等)	セミナー教育を実施

全社ネットワーク型環境経営の推進

ISO14001 統合認証範囲の拡大

OKIグループは、省エネをはじめとした日常の環境活動に取り組むサイト(拠点)単位の活動と、商品に関する環境テーマに取り組むカンパニー単位の活動を縦横に組み合わせ、グループ全体で効率的に環境活動をマネジメントする「全社ネットワーク型環境経営」を推進しています。

その体制を強化するため、2006年度は、2004年度に取得したISO14001の統合認証の範囲を海外まで拡大し、Oki (Thailand) アユタヤサイト、Oki Data Manufacturing (Thailand) アユタヤサイト、Oki Precision(Thailand) チェンマイサイトの3拠点を対象範囲に統合しました。また、国内でも、設計開発・営業・生産・サービスなどを担う8グループ企業・10サイトを新たに統合しました。

2007年度はグローバルな効率的環境対策と効果の最大化をめざし、中国の生産拠点の統合を計画しています。



ISO審査風景

社員の声

当社は、OKIの半導体組み立て・テストの主拠点として、生産拡大とコストダウンの追求に励んでいます。半導体製造過程では、環境に大きな影響を与える薬品・ガスの使用や、廃棄物・廃液の処理があり、以前から積極的に環境マネジメントに取り組んできました。今回、統合認証の対象となったことを機に、タイ国内の3サイト相互の情報共有を促進するとともに、各社の事情に配慮しながらOKIグループがこれまで培った環境技術や事例を活かし、より効果的・効率的な環境保全活動を着実に実現していきたいと考えています。



Oki (Thailand) Co., Ltd.
プラナ ソパー
Burana Sopa

環境コンプライアンスのレベルアップ

環境関連法令に関する全社情報管理システムの改善

OKIグループは各拠点における法令などの改正情報や、法令の対象となる設備・環境側面[※]に加え、行政への届出情報を一元管理するための「全社情報管理システム」を構築し、技術や情報を継承する上での課題に対応しています。

2006年度はこのシステムに、設備や環境側面から該当する法令情報などを逆検索できる機能を追加し、設備導入などを検討する際のアセスメントに活用しています。



全社情報管理システム画面

[※] 環境側面:環境に影響を与える、もしくは与える可能性のある組織の活動、製品およびサービス。

産業廃棄物広域認定制度の認定取得

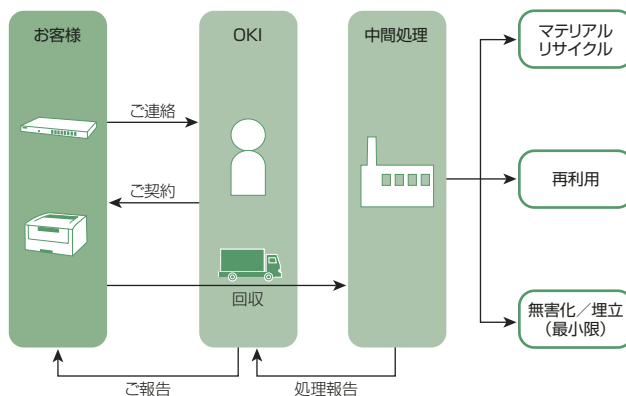
OKIは2006年6月、使用済み製品の廃棄処理におけるリサイクル性向上を目的とした環境省の「産廃広域認定制度^{※1}」について、認定を取得しました。

OKIは「産廃広域指定^{※2}」を2003年11月に取得し、使用済み製品の回収体制を整備していますが、今回の認定に伴って回収量が拡大するため、産業廃棄物の処理を行う中間処理委託先を10社から18社に増やしました。廃棄処理にあたっては、廃棄物処理関連法令の遵守はもちろん、情報セキュリティや処理手順など、お客様のご要望に柔軟にお応えしながら、より環境負荷の少ないリサイクル処理方法の実現をめざしています。

^{※1} 産廃広域認定制度:廃棄物の減量とその適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製品等の製造者が都道府県の区域を越えて廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特例制度。

^{※2} 産廃広域指定:「広域再生利用指定産業廃棄物処理者に係る指定」の略。使用済み自社製品の収集・運搬・処分を行う場合に、都道府県単位で取得する産業廃棄物処理業許可が不要となる。

使用済み製品広域認定リサイクル処理(処理委託のフロー)



製品含有化学物質関連規制への対応

EU(欧州連合)のRoHS指令が2006年7月から施行されたのに続き、中国では2007年3月から、製品含有化学物質などの表示を義務づける電子情報製品汚染制御管理弁法が施行されました。OKIグループはこれらの規制に適合するため、化学物質を管理・抑制する活動を推進しています。

プリンタ事業を展開する(株)沖データでは、EU向けのRoHS指令対象全機種への対応をいち早く完了しました。EU各国ではRoHS監査の際に適合証明書の提出が義務づけられるため、モデルごとに構成各部品の測定データとサプライヤ証明書を「Global RoHS Database」としてデータベース化、各国の販売会社などが即座に適合証明書をダウンロードできるようにしています。さらに、中国の電子情報製品汚染制御管理弁法の対応機種についても、法令施行までに対応を完了しました。

このほか、半導体およびATM(現金自動預払機)をはじめとする情報処理機器についても、対象機種についてRoHS指令および電子情報製品汚染制御管理弁法への対応を完了しています。



中国の電子情報製品汚染制御管理弁法に対応したプリンタ製品

環境情報の共有化促進

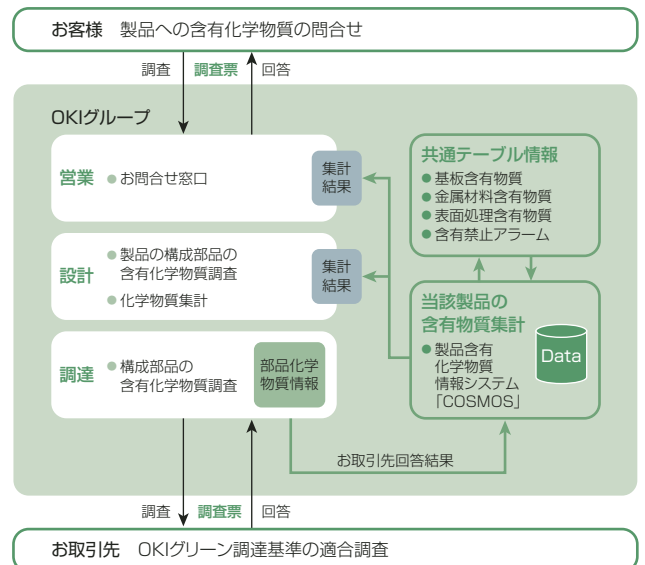
製品含有化学物質情報システム「COSMOS」の運用

OKIは、製品の環境負荷を総合的に評価するため、化学物質情報データベースと製品設計システムを融合させた製品含有化学物質情報システム「COSMOS」を開発し、グループの共通システムとして運用しています。

「COSMOS」は、製品の部品構成や設計段階での処理条件などをもとに、加工段階で加えられる物質も含んだ「製品全体に含有される化学物質量」を自動的に積算し、要求事項への適合性を検証します。さらに、お取引先への調査票やお客様への報告書を業界標準の様式で作成でき、2006年度はグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の最新の調査フォーマット(Version3)

および「製品含有化学物質管理ガイドライン」に対応しました。同システムを活用することで、グリーン調達調査の結果をグループ内で共有し、含有化学物質集計の効率化、お客様からの調査依頼への迅速な回答を実現しています。

グリーン調達の化学物質調査フローと製品含有化学物質情報システム



事業活動における環境負荷低減

温室効果ガスの排出量削減

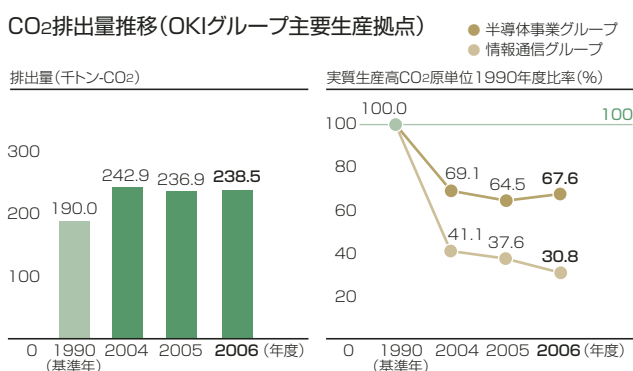
OKIグループは、温室効果ガスの排出量削減のため、電力および化石燃料の消費に伴う「エネルギー起源のCO₂排出量」と、半導体製造工程で使用する「PFC系ガス^{*1}排出量」について、削減目標を立てて活動しています。

このうちエネルギー起源CO₂総排出量については、2006年度の報告から電機電子業界「地球温暖化防止対策自主行動計画」の算出基準に基づき、原単位を実質原単位に変更しました。また、電気の使用に伴うCO₂排出量を供給元の電力会社の排出係数により算定した結果、電機電子業界統一目標である「2010年度までに1990年度比で実質生産高CO₂原単位^{*2}を28%改善する(72%以下とする)」については達成済みとなりました。

2006年度における海外工場を含むOKIグループのエネルギー起源CO₂総排出量は29万9,000トン-CO₂、うち国内の主要生産拠点は23万8,500トン-CO₂と、2005年度からほぼ横

ばいの結果となりました。部門別原単位では、情報通信グループで約7%減少した一方、半導体事業グループでは売上高減の影響があり若干の増加となりました。

- ※1 PFC系ガス：CF₄、C₂F₆などパーフルオロカーボン系ガスのこと。
- ※2 実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量／実質生産高（実質生産高＝名目生産高／日銀国内企業物価指数（電気機器）1990年度を1とした時の各年の比率）



廃棄物の削減

OKIグループは、2000年度からゼロエミッション^{※1}に取り組み、2002年度には国内の主要生産拠点で、さらに2005年度には英国のプリンタ生産拠点でもゼロエミッションを達成しました。しかし、2006年度は宮城沖電気（株）が廃棄物の再資源化を委託していた処理先の受入基準が変更され再資源化が困難になったため、主要生産拠点全体の再資源化率^{※2}が90.1%まで低下しました。今後ゼロエミッションを維持できるよう、新たな廃棄物再資源化先の検討・評価を実施しています。

- ※1 ゼロエミッション：OKIグループの定義は、一般廃棄物および産業廃棄物の再資源化率が99%以上。
- ※2 再資源化率：再資源化量÷（再資源化量＋最終処分量）×100

環境技術の向上と有効活用

環境技術の向上をめざした環境教育

OKIグループは、全社員を対象とした環境一般教育、およびeラーニングシステムを活用した営業部門・設計部門の環境スキルアップ教育を実施しています。

2006年度は一般教育を約4,900名が、スキルアップ教育を約2,200名が受講しました。さらに、業務内容に応じた個別の環境教育を実施しており、2006年11月には埼玉県蕨市のOKIシステムセンターで約200名のソフト・システムエンジニアを対象

にRoHS指令に関する集合教育を行いました。こうした教育を通じて、環境適応型製品創出の重要性に対する理解促進と、環境技術の向上をめざします。

環境技術の応用 - 環境に配慮した製品開発

OKIグループは、開発・設計段階から省エネ・省資源・リサイクル性・化学物質削減などを評価し、製品の環境負荷削減に取り組んでいます。

● 小型省スペースATM「ATM21SX」

「ATM21SX」は、中国の金融機関の中小規模店舗やコンビニエンスストア向けに開発された、小型省スペースATMで、OKIの従来機種に比べ設置スペースを30%、また動作時の消費電力を10%削減しました。

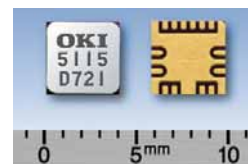
この製品を開発するにあたっては、OKI独自の製品環境アセスメントを通じて化学物質の抑制を行うとともに、中国の電子情報製品汚染制御管理弁法に適合した製品含有化学物質の表示を行っています。また、メンテナンス性や運用効率化の改善により、製品使用段階における環境負荷を低減しています。



ATM21SX

● 10ギガ光通信EMLドライバIC「KGL5115KD」

「KGL5115KD」は、+3.3Vの電源電圧で動作する10Gbps光通信EML^{※1}ドライバICです。GaAs PHEMT^{※2}を用いたドライバICの高品質な波形特性を維持しつつ、電力消費の大きい出力回路の設計最適化により、OKI従来製品比で約25%の消費電力削減に成功し、10Gbps光通信EMLドライバICとして世界一の低消費電力となる0.45W（振幅2.3Vpp）を実現しました。また、世界最小クラスの4mm角小型セラミックパッケージを採用し、小型化も実現しています。



KGL5115KD

- ※1 EML (Electro-Absorption Modulated Laser)：電解吸収型光変調器と光源となるレーザーダイオードを集積化した光半導体素子。
- ※2 GaAs PHEMT：2次元電子ガス層をチャネルに用いた高速化合物半導体デバイス。

コンプライアンスの推進
お客様満足への向上
株主・投資家への情報発信
社員の尊重
環境への対応
社会貢献

社会貢献

良き企業市民として社会に貢献するとともに、
地域社会と良好な関係をつくり上げます。

2006年度注力ポイント

- 国内外での地域貢献活動の強化
- 「OKI愛の100円募金」や各種ボランティア活動への参加者の拡大

2006年度の主な取り組み

- 中国の小学校改築を支援(P9参照)
- 支社や海外拠点での積極的な貢献活動
- 100円募金の参加口数が前年比約800口増加

2007年度注力ポイント

- 「OKIらしい社会貢献」の再確認とグループ展開
- ボランティア活動等に関する社員への情報発信強化

社会貢献の基本理念と活動体系

OKIグループは、1996年に「社会貢献推進室」を設置し、同年に制定した基本理念・基本方針に基づき、寄付や保有施設の開放、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。社員のボランティア活動には、月々の募金による寄付型の活動と、社会福祉や環境保全などに関連する参加型の活動があります。また、より幅広い活動を行うために、各種の非営利組織(NPO)と広く交流・協働しています。

社会貢献活動 基本理念・基本方針

基本理念

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。

基本方針

[会社の活動]

- 会社の資源(人材・資産)を活用し、地域や国情に合った社会貢献活動を継続する。
- 社員が誇りと活力を実感し、また企業イメージを高めるOKIらしい社会貢献活動を志向する。

[個人の活動]

- 社員一人ひとりの人間性の発露としてのボランティア活動を推奨し、支援する。

スローガン

できることから始めよう!

寄付型ボランティア活動 「OKI愛の100円募金」

誰もが気軽に参加できる社会貢献として1996年度にスタートした「OKI愛の100円募金」は、活動の主旨に賛同するOKIグループの役員・社員から毎月100円の募金を集める寄付型ボランティア活動です。

2006年3月には、より安定した運用と活動の拡大をめざし、一口を100円として一人最大3口まで寄付額を選択できるような制度を変更しました。2006年度末時点で、OKIグループ33社の役員・社員が参加し、参加口数は前年比約800口増加の6,023口となりました。

「OKI愛の100円募金」2006年度活動実績

日本赤十字社への 献血運搬車寄贈	300万円(マッチングギフトによる総額)
難民キャンプなどへの 古着支援	138万円
重度障害がある方の 就労支援	100万円
社員が関わりをもつ ボランティア団体の支援	307万円(25団体を支援)

重度障害がある方の就労を支援

OKIグループは、社会福祉法人東京コロニーの「SOHO支援事業」を、「OKI愛の100円募金」を通じて支援しています。同事業は、重度の障害があり、通勤が困難な方の自立を支援するために、SOHO(在宅勤務)グループを結成してソフトウェア関連業務を請け負うというものです。OKIグループは、SOHOグループの

リーダー育成や技術教育、業務に必要な設備整備などの資金を提供しています。なお、東京コロニーは2006年4月、障害者雇用促進法の改正に伴い、日本で最初の「在宅就業支援団体」（全国で8団体）として厚生労働大臣による登録を受けました。

社員が関わりをもつボランティア団体を支援

OKIグループは、社員や社会貢献推進室の申請に基づいて、社員と関わりをもつボランティア団体に「OKI愛の100円募金」による資金援助を行っています。

2006年度は、新たに社会福祉法人日本盲人職能開発センターへの支援を開始したほか、外国人留学生のための日本語学新人賞である「2006 留学生文学賞」（留学生文学賞委員会）をサポートするなど、計25団体を支援しました。



「2006 留学生文学賞」表彰式

参加型ボランティア活動

森林ボランティア「OKI山と緑の協力隊」の活動

OKIグループでは、社員・家族が参加する「OKI山と緑の協力隊」を結成し、地域の森林の整備を行うとともに、地元の方々との交流を深めています。

2006年度は、長野県小諸市の「OKIグループが育てる森」および群馬県高崎市の観音山にある「OKIグループふれあいの森」でそれぞれ2回除伐・間伐を行ったほか、静岡県伊豆市でも間伐作業を行いました。これらの活動実施にあたっては、小諸市、NPO法人地球緑化センター、郡馬森林管理署などの協力をいただいています。



「OKIグループふれあいの森」にて

竹とんぼづくりを通じた貢献活動

OKIグループは国際竹とんぼ協会の協力を得て、1999年度からほぼ毎年、児童養護施設の子どもたちを招いて「竹とんぼ大会」を実施しています。2006年度は11月4日に東京都府中市の郷土の森博物館に20名を招待し、竹とんぼやあやつり人形の作成を行いました。

また、この活動が縁となって、国際竹とんぼ協会とともに、竹とんぼづくりを通じたさまざまな社会貢献活動を行っています。さいたま市で行われている「こども・夢・未来フェスティバル2007」に「竹とんぼ手作り体験」コーナーを設け、2002年度から毎年参加しているほか、2006年8月には、あしなが育英会による「国際的な遺児の連帯をすすめる交流会」にも協力しました。これは、自然災害や戦争・テロ・エイズなどで親を亡くした海外遺児と日本の遺児たちとの心の交流を目的に、17カ国・地域から100名の遺児を日本に招いて実施されたものです。OKIはこのイベントのなかで、子どもたちの交流プログラムの一環として竹とんぼづくりのワークショップに協力しました。



あやつり人形づくり



ワークショップの様子

ラオス語絵本をつくって現地に寄贈

OKIグループはNPO「ラオスのこども」の協力を得て、「ラオス語絵本をつくってラオスの子どもたちに送ろう!」というイベントを毎年実施しています。日本語の絵本にラオス語の翻訳を貼ってラオス語絵本をつくるほか、簡単なラオス語講座やラオスにまつわるクイズなどを通じて、現地の文化への理解を深めています。

2006年度は、OKIグループの社員と家族、「ラオスのこども」の研修旅行に参加する学習院女子大学の皆さんなど、昨年より12名多い34名が参加し、60冊の絵本を完成させました。



会場で行われたラオス語絵本の読み聞かせ

国内外での地域貢献活動の強化

会社施設を開放し地域の皆様と交流

OKIグループでは、会社施設を開放したイベントなどを通じて、地域の皆様との交流を深めています。

埼玉県蕨市のOKIシステムセンターでは、毎年恒例の「OKI蕨文化彩」を2006年11月に開催しました。OKIの125周年に加え、蕨地区20周年の記念行事を兼ねたこともあり、例年を上回る2,700名に参加いただきました。また、東京都港区のOKI芝浦地区では、同地区初のイベントとして11月に「芝浦感謝Day」を開催し、1,000名を超える皆様に参加いただきました。当日行われたチャリティバザーおよび縁日コーナーの売上金は、港区社会福祉協議会に全額寄付しています。



芝浦地区のチャリティバザー



蕨文化彩のミニSLコーナー

各地で清掃活動を実施

OKIグループの全国各拠点では、地域の清掃活動に積極的に参加しています。2006年7月には北海道のグループ3社の有志24名が、札幌市が主催する「豊平川ふれあいクリーン作戦withイカダ下り」に参加し、河川敷のゴミ拾いを行うとともに、札幌の夏の風物詩となっている豊平川イカダ下りにも挑戦しました。



豊平川を下った、ATM搭載(?)のイカダ

青少年向けサッカーリーグを発足

英国のプリンタ販売拠点であるOki Systems (UK) Ltd. は、2006年8月、ハンブシャー州警察と連携し、地域の青少年の健全な育成をめざしたサッカーリーグ「OKI Street Sixes Youth League」を発足しました。同リーグには7歳から17歳までの約300名が所属し、年齢別に3グループ(各15チーム)に分かれて、年2シーズンのリーグ形式で試合を行います。

サッカーを通じた健全な生活指導による犯罪抑止などの効果が期待されており、今後、州内のほかの地域でも警察や自治体と連携して同様の活動支援を実施していく予定です。



OKI Street Sixes Youth Leagueの子どもたち

現地社員に生産技術を伝承

タイでプリンタ用部品を製造するOki Precision (Thailand) Co.,Ltd.では、社長が勤務時間終了後に希望者を募り、現地の若手社員が「製品についての基礎知識」「固有技術についての原理原則論」など、生産技術を初歩から学ぶための無償講座を開いています。講座では2時間をかけ「レーザー溶接」「洗浄とは何か」「サビはなぜ発生するのか」などの講義を行っており、毎回40名以上の受講生が自主的に参加して「日本のモノづくり技術」を学んでいます。



講義の様子

関係者の声

当社は以前から現地化を進めており、社員(約380名)のほとんどはタイ人です。十分な学校教育を受けられなかった人も多いのですが、潜在的には優秀な人が多いことに気づき、モノづくり講座を始めました。講義の内容は、全く知識のない人でも理解できるよう工夫していますが、毎回質問が出るなど、受講者の熱心さに嬉しい驚きを感じています。



Oki Precision (Thailand) Co., Ltd.
取締役社長
黒澤 興治

さらなる信頼関係の構築に向けて

OKIグループは、2006年度、「OKIグループ企業行動憲章」のグループ内への定着・浸透に向けて、憲章各項目におけるグループ各社の取り組み状況の再確認、憲章の内容を反映した「OKIグループ資材調達方針」の制定などを実施し、グループとして、あるいはお取引先とのパートナーシップのなかでCSRを推進するための体制を整備しました。

2007年度は、4月に新設した「CSR推進本部」を中心に、こうした取り組みをさらに深化させていきます。その一環として、CSR活動における重点項目を以下のように再整理しました。

- 「コンプライアンスの推進」を「コンプライアンスの徹底」とし、CSR活動全般を支える基本項目と位置づけます。
- 従来「コンプライアンスの推進」の一環として取り組んできた「情報セキュリティ」を新たに重点項目と位置づけ、グループを挙げてセキュリティへの取り組みを強化します。

その他の重点項目については継続し、下表に示すポイントを中心に取り組んでいきます。また、新たに制定した「OKIグループ行動規範」をグループの役員・社員一人ひとりに徹底するための活動を推進していきます。

CSR各活動領域における2007年度の注力ポイント

CSR活動領域	2006年度の主な取り組み	2007年度注力ポイント
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●登録リスクに関する業務監査を実施 ●セキュリティ体制強化とプライバシーマーク取得 ●コンプライアンス教育ツールの工夫による受講率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメントの着実な継続 ●各リスク評価の見直しとモニタリングの充実
情報セキュリティ		<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティを新たにCSR活動の重点項目と位置づけ対応強化 ●情報セキュリティ委員会の設置によるグループ管理の徹底
お客様満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●保守作業の品質向上 ●品質事故対応ルールのOKI版制定とグループ展開 ●ユニバーサルデザイン技術の応用 	<ul style="list-style-type: none"> ●品質事故対応ルールのグループ各社版制定 ●品質保証活動・製品安全活動をお客様により知っていただくための活動を推進 ●ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
株主・投資家への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ●海外機関投資家向けニュースメール配信を開始 ●個人投資家向けニュースメール配信加入者増加 ●投資家向けWebサイトをリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内機関投資家向けIRイベントの充実(事業セミナー、工場見学等)
社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●インターンシップイベントなどの実施 ●グローバル化に向けた研修の充実 ●次世代育成支援第2次行動計画の策定 ●MTOPの導入とメンタルヘルス研修体系の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の確保と育成 ●次世代育成支援のための環境づくり ●生産拠点の安全教育強化 ●こころの健康づくりのグループ企業展開
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●小型・低消費電力化を実現する技術開発 ●環境関連法令に関する全社情報管理システムの改善、産業廃棄物広域認定制度の認定取得 ●製品含有化学物質情報システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品に対するグローバルな環境規制への確実な適合 ●事業活動における省エネルギーなど温室効果ガスの削減 ●製品の低消費電力化による温室効果ガスの削減 ●海外生産拠点への環境ISO統合認証範囲拡大
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の小学校改築を支援 ●支社や海外拠点での積極的な貢献活動 ●100円募金の参加口数が前年比約800口増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●「OKIらしい社会貢献」の再確認とグループ展開 ●ボランティア活動等に関する社員への情報発信強化

編集後記

OKIグループ「社会的責任レポート」の発行も3年目を迎えました。昨年度版からは、活動の進展状況をステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えするため、OKIグループが重点的に推進する6つの活動項目に沿って誌面を構成し、報告年度におけるそれぞれの注力ポイントとその達成状況を記載する形をとっています。

「社会的責任レポート2007」でも昨年度の形を踏襲し、2006年度の取り組みを活動項目別にまとめました。この形式が定着したことにより、レポートを作成する過程において社内の関連部門が各活動の進展状況と課題を相互に共有し、次年度の活動に活かすことが可能になってきています。また、「社員の声」について、

アンケートなどを通じ読者の皆様からご評価いただいたことを受け、国内外のグループ社員をより多く紹介し、OKIグループとしての活動の様子をわかりやすくお伝えするよう努めました。

個々の記載内容にはまだまだ不十分な点も多いと認識しておりますが、これは各活動の課題が表れた結果でもあり、さらなる活動の充実、よりわかりやすい情報開示に努めてまいります。読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月
沖電気工業(株) CSR推進本部 CSR推進部

OKI

沖電気工業株式会社

お問い合わせ先

CSR推進本部 CSR推進部
〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
TEL 03-3580-7757 / FAX 03-3508-1963

本レポートの内容はOKIのWebサイトでご覧になれます
<http://www.oki.com/jp/>



本レポートは環境に配慮し、「FSC認証紙」に植物油100%の「大豆インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しています。



本レポートに使用している紙は、すべて繊維原料の50%以上は古紙で、すべての繊維原料の17.5%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林をさします。